

■とっておき！美しい都市の景観 3

「中川家住宅」伊豆の国市（静岡県）

■市長座談会 6

伝統工芸・地場産業振興で地域活性化

座談会出席市長 ● 桐生市長・亀山豊文／常滑市長・片岡憲彦／

橋本市長・平木哲朗／那覇市長・城間幹子

司会・コーディネーター ● 中央大学総合政策学部教授・細野助博

■市政ルポ 橿原市（奈良県） 12

歴史・文化と人がつくる交流都市の構築

橿原市長 ● 森下 豊

■マイ・プライベート・タイム 18

結の故郷 越前おおの

大野市長 ● 岡田高大

■わが市を語る 20

◆みんなの力で未来を拓く

人と地域が燦くまちよこて

横手市長 ● 高橋 大

◆平塚の魅力を生かして「選ばれるまち」に

平塚市長 ● 落合克宏

◆オール天理による

「これから住み続けたいまち」づくり

天理市長 ● 並河 健

◆安全・安心で 人々を引き付ける

魅力あるまちづくり

下松市長 ● 国井益雄

■これぞ！食のイチオシ 豊田市（愛知県） 28

■市政ギャラリー 都市の素顔 29

「大阪中ノ島風景」（大阪府）



市政ルポ

橿原市（奈良県）

地域特性の粋を集めた未来のまちづくり

橿原市長 ● 森下 豊

特集

ICTと地域づくり

第3回 農業分野におけるICTの活用

〔寄稿1〕スマート農業の現状と可能性……………32

九州大学大学院農学研究院教授 ● 南石晃明

〔寄稿2〕スマート農業の社会実装による地方創生……………35

岩見沢市長 ● 松野 哲

〔寄稿3〕ICTを用いて活力と創造力のあるまちの実現へ……………38

袋井市長 ● 原田英之

〔寄稿4〕ICTで獣害のない安心安全な島づくり……………41

五島市長 ● 野口市太郎

動き

■世界の動き／核戦争の「世界終末」まで残り2分半……………44

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／行政手続きコスト、2割削減の経済学……………46

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／避難指示解除にはなったが……………48

ジャーナリスト ● 松本克夫

■都市のリスクマネジメント……………50

市町村が避難勧告等を発令する体制……………跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

お奉行日和 民政家 川路聖謨②⑥ 古都の桜……………作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

伝統工芸・地場産業振興で 地域活性化



しろま みきこ
城間 幹子
なは
那覇市長(沖縄県)



ひらき てつろう
平木 哲朗
はしもと
橋本市長(和歌山県)



かたおか のりひこ
片岡 憲彦
とこなめ
常滑市長(愛知県)



かめやま とよふみ
亀山 豊文
きりゅう
桐生市長(群馬県)

司会・コーディネーター

ほその すけひろ

細野 助博

中央大学総合政策学部教授

幾世代にもわたって地域に根付いている伝統工芸や地場産業。昨今のライフスタイルの変化、大量生産方式による安価な生活用品の普及、海外からの安価な輸入品の増大などにより、厳しい状況が続く中、地域資源でもある伝統工芸・地場産業を盛り立て、地域の活性化につなげようと、海外も含めた市場開拓など、さまざまな施策を進める都市自治体も少なくありません。

座談会では伝統工芸・地場産業の振興に努める亀山・桐生市長、片岡・常滑市長、平木・橋本市長、城間・那覇市長にお集まりいただき、それぞれの伝統工芸・地場産業の特徴、ブランド化に向けた取り組み、観光資源としての活用、後継者育成に向けた施策などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



桐生市は京都の西陣と
並び称される織物の産地。
豊富な歴史資源を
生かしながら、産業観光の
振興にも取り組んでいきます。

亀山 豊文
桐生市長(群馬県)

伝統工芸・地場産業を守り、育てる

細野

伝統工芸は、これまで長きにわたって地域の経済を潤してきたことに加え、その地に伝わる文化や伝統行事なども金銭的に支えてきた、貴重な地域資源の一つです。近年は、グローバル化の中で安価な海外製品などに押されがちですが、多くの自治体が振興策に努めています。

ます。

それでは、各都市の伝統工芸・地場産業の特徴や現状についてお聞かせください。

亀山 桐生市は「西の西陣、東の桐生」と言われるように、京都の西陣と並び称される織物の産地であり、織都とも呼ばれてきました。

この桐生市の織物の歴史は古く、しよくにほんぎ続日本紀には西暦714年(和銅7年)に朝廷に「あしぎぬ」を納めたとの記録があります。これにちなんで、桐生市では平成26年から27年にかけて、織都1300年を記念したさまざまな行事を開催しました。

桐生織は、国の伝統的工芸品に指定されていますが、織物だけでなく、企画から製品化までのデザイン、ねんし撚糸、編み、刺繍、縫製など、織維に関する多岐に渡る技術がこの地域に集積しています。平成26年の工業統計調査によると、従業員4人以上の事業所のうち、3分の1が繊維関係の事業者であるなど、繊維産業は現在でも主要な産業です。

しかしながら、生活様式の変化による和装離れや、外国製品との競争、将来に向けた人材育成など、さまざまな課題が山積しています。桐生市ではこうした課題の解決に向けて、関連団体と連携しながら、各種施策を推進しています。

特に市外に向けた情報発信やPRには力を入れており、東京都内でも独自に展示会を開催しているほか、台湾での国際見本市やジェトロ主催の商談会に参加するなど、国内外での販路開拓を支援してきました。

繊維産業については、事業所数の減少や技術者の高齢化など、厳しい状況にありますが、高

い技術を持つ市内企業の発展を図るため、さまざまな施策を展開しながら、「元気で活力あるまちづくり」を推進しているところです。

片岡 日本古来の陶器窯のうち、中世以来の歴史を誇り、現在まで生産が続いている6つの産地を「日本六古窯」と呼んでいます。日本六古窯のうち、最も歴史が古く、大きい産地だったのが常滑です。

平安末期から約1000年の歴史を有する常滑焼の最大の特徴は、それぞれの時代のニーズに合った製品を作り上げてきたところにあります。近代以降は、朱泥の急須、土管、焼酎瓶、建築陶器など、生活に身近な日常雑器を中心に生産してきました。

しかし、現在は出荷額が平成3年に比べておよそ半分に、事業所の数も3分の1強に減少するなど、急激に規模が縮小しています。その中で、近年はタイルや衛生陶器など、大規模工場



市内に残るノコギリ屋根工場。写真は国登録文化財の旧曾我織物工場(桐生市)

現存するレンガ造りの煙突や
窯、黑板塀の工場、陶器の
廃材を利用した坂道などの
あるエリアを「やきもの散歩道」
としてPRしています。



片岡 憲彦
常滑市長(愛知県)

による工業製品が出荷額の多くを占めるようになっています。

こうした中で、常滑市では、「常滑焼海外戦略事業補助金」の制度を設け、海外での販路拡大に向けた出展事業などを支援してきたほか、常滑焼を資源として生かした観光振興にも力を入れてきました。特に最近、中部国際空港の立地都市としての地の利を生かして、共通の食

文化を有する半田市、碧南市、西尾市と連携しながら、新たな観光資源を創り出す「竜の子街道プロジェクト」を展開しています。

また、常滑市では、平成25年に、「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」を制定しました。乾杯条例はさまざまな地域で制定されていますが、地酒と伝統工芸の一体的な普及、振興を図った条例は全国でも初めてのものです。同時に、地元の若者に常滑焼の次代を担ってもらおうと、人材育成に向けた取り組みも進めています。

平木 橋本市の代表的な伝統工芸といえばパイル織物です。パイル織物は霊峰高野山への参詣口の一つとして発展した高野口地区で伝統的に織られてきた織物で、新幹線の座席シートや国会議事堂の椅子、さらには有名なデザイナーズブランドの布地などに使われてきました。世界的にも高度な技術として知られていますが、「最終製品」ではなく、素材生地での出荷がほとんどのため、なかなか産地の名前が伝わらないことに加えて、海外からの輸入製品の流入により、価格競争に巻き込まれる状況が続いてきました。そこで、私が市長に就任以降、「はしもとブランド推進室」を設置し、パイル織物のブランド化の推進、独自商品の開発に力を入れてきました。

大量生産、大量消費の時代が終わりを告げる中、いかに小ロットの製品を生産し、効果的に販売する仕組みをつくることができるか、企画販売を担う東京の会社とコラボしながら、試験的に事業を進めています。さらに、今後は高度な技術を生かして、新たに産業資材へも用途を広げていきたいと考えています。



道路沿いのコンクリート壁にさまざまな猫のオブジェが飾られる「とこなめ招き猫通り」(常滑市)

橋本市を代表するもう一つの伝統工芸が、伝統的工芸品に指定されている「紀州へら竿」です。130もの工程を1人の竿師が担い、完成までに半年から1年もの歳月を費やす工芸品で、以前は一本100万円の値段がつくほど高価なものでしたが、近年はカーボン素材の釣竿の登場で、需要が小さくなっています。そこで、市独自の補助金制度を設け、海外への販路開拓など、各種支援策を講じています。

城間 那覇市をはじめ、沖縄県は全国的に見ても、数多くの工芸品を有する、「工芸の宝島」とも称される土地柄です。琉球王国の保護の下、14世紀以来中国をはじめとする東アジアなどの海外や日本とのダイナミックな交流・交易を通して、19世紀中ごろに磨き上げられ、完成した多種多様な工芸品が多くあります。実際、沖縄県の伝統的工芸品は全国で4番目の15品目にも及ぶほか、那覇市においても「壺屋焼」「琉球漆



ラフォーレ原宿を会場に行われる「高野口パイルファブリック展」(橋本市)

器「琉球びんがた」「首里織」の4つが伝統的工芸品に指定されています。

那覇市ではこうした工芸品に触れるための文化施設として、「那覇市歴史博物館」「那覇市立壺屋焼物博物館」「那覇市伝統工芸館」を設置し、作品の展示やPRを行ってきました。同時に、平成24年から那覇市伝統工芸館への誘客を促し、市民や観光客に伝統工芸のPR活動を行うことを目的とした「那覇市伝統工芸ブランド確立事業」も進めています。

ほかにも、那覇市では「琉球泡盛」「かりゆしウェア」など、地場産業の振興にも努めています。600年前から続く「琉球泡盛」は近年、県外、海外でも認知度が上がっており、琉球料理とともに世界遺産登録を目指す動きも出ています。

また、「かりゆしウェア」は沖縄県内の行政機関、多くの企業において、「夏の正装」として定着しており、平成12年の九州・沖縄サミット、

平成17年のクールビズの開始などに伴い、全国的にも広く普及してきました。平成12年のサミット時には約11万枚だった製造枚数は、平成25年時にはおよそ4倍の約43万枚にまで増加しています。

ブランド力の向上に向けて

細野 伝統工芸・地場産業が発展するためには、ブランド力や認知度を高めることも必要である

「はしもとブランド推進室」を設置し、パイル織物のブランド化の推進、独自商品の開発に力を入れています。

平木 哲朗
橋本市市長(和歌山県)

と思います。この点についてはどのような取り組みを進めていますか。

亀山 先ほど「西の西陣、東の桐生」と言いましたが、西陣織は圧倒的なブランド力がある一方で、桐生織の知名度は高くありません。橋本市のパイル織物と同様、完成品として世に出ることが少ないという事情も背景にあるでしょう。

そこで、桐生市では平成28年から、中小企業地域資源活用促進法に基づき、「桐生の織維関連製品」をふるさと名物として応援するとともに、販路開拓を支援するなど、桐生市の織維製品の競争力向上に努めています。

平木 橋本市では、毎年東京のラフォーレ原宿を会場に「高野口パイルファブリック展」を開催しています。近年は素材を提供するだけでなく、オリジナル商品の展示も積極的に行うようになりました。また、桐生市の桐生織と同様に、パイル織物をふるさと名物として宣言し応援しています。

片岡 常滑市でも、東京ドームを会場に行われる国内最大級の器の祭典「テーブルウェア・フェスティバル」をはじめ、さまざまな展示会に参加しているほか、常滑市出身の有名シェフに、常滑焼の器を使っていたりなど、さまざまな形で常滑焼を発信しています。幸いなことに、今中国では常滑焼の急須の需要が大きく、売れ行きも好調です。中国の急須は注ぎ口と取っ手が一直線になっていますが、常滑焼の急須は直角となっている点が、斬新なデザインと受け止められているようです。

城間 今後は、これまでの工芸品としての歴史や伝統を「守る」だけでなく、新しい感覚も取り入れて、新規開発につなげるなど、「攻める」姿



多数の工芸品を展示するとともに、製作体験なども行える「那覇市伝統工芸館」(那覇市)

勢も重要だと思っています。その観点から、那覇市では毎年開催する「那覇の物産展」において、優れた新商品に市長賞を授与することで、新規商品開発の促進、消費者への本市製造品の周知を図っています。

観光資源としての活用に活路

細野 近年では伝統工芸や観光資源としても注目されるようになりました。各都市ではどのように伝統工芸を観光に生かされていますか。

片岡 常滑市では、現存するレンガ造りの煙突や窯、黒板塀の工場、陶器の廃材を利用した坂道などのあるエリアを「やきもの散歩道」としてPRするなど、やきもの文化を観光資源として積極的に活用しています。さらに、常滑市は、「招き猫のふるさと」としても売り出しています。名鉄「常滑駅」から東の陶磁器会館に向かう道路沿いのコンクリート壁に39体の「御利益陶製招

工芸品としての歴史や
伝統を「守る」だけでなく、
新しい感覚も取り入れて
開発につなげるなど、
「攻める」姿勢も重要です。



城間 幹子
那覇市長(沖縄県)

き猫」を、その上方に幅6.3m、高さ3.8mの「巨大招き猫『とこにゃん』」を設置しており、すっかり、まちのランドマークとして観光客や市民に親しまれていますよ。

城間 那覇市でも、国際通りと壺屋やちむん通りの入口の2カ所に、「うふシーサー」と呼ばれる高さ3mを超える巨大なシーサーを設置しています。壺屋焼の陶工の方々から5カ月もの歳月を掛けて完成させたもので、ともに市の中心市街地のシンボルとなっています。

亀山 桐生市内に残るノコギリ屋根工場群は全国屈指の約200棟以上に上ります。さらに日本遺産「かかあ天下―ぐんまの絹物語―」に指定された群馬県内の12の構成資産のうち、6つが桐生市に存在します。加えて、平成24年には、織物業で栄えた桐生の歴史を今に伝える桐生新町地区が国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されました。

これらの豊富な資源を生かし、観光コースも整備しながら、織物工場の見学、製作体験なども含めた産業観光の振興に取り組んでいきたいと考えています。

平木 橋本市では、これまで市の観光振興をテーマに、民間の方々の参画の下で協議会を立ち上げ、議論を交わしてきました。その結果、今年の秋から民間を中心としたDMOを立ち上げ、まちを挙げて、観光振興に努めることになりました。今後は、市内のバイル織物の制作現場などを中心に、観光客を誘導することで、多くの人に市の伝統工芸に触れていただきたいと考えています。

細野 工芸品のブランド化や観光振興を具体的に進めるとなると、地元の方々の理解や協力も不可欠になるでしょう。この点は、どのように考えていらっしゃいますか。

片岡 最近では、ペットボトルのお茶を飲むのが一般的でしょう。実は、急須の生産地である常滑でさえ、急須で淹れたお茶を飲む家庭は少なくなっているという調査結果があります。そこで、とこなめ焼協同組合では、急須を使ったお茶の淹れ方講座「お茶ナビの会」を小学校で行っています。いかに、急須で淹れたお茶はおいしいか、まずは市民の皆さんに知っていただきたい

いですね。

平木 橋本市でも同じ悩みを抱えています。パイル織物の良さを地元の人ほどご存じないのです。そこで、これまで出生届を提出されたご家庭へのプレゼントとしてお渡ししていた絵本に代えて、パイル織物のおくるみを贈ることにしました。

亀山 生活様式の変化によって和装離れが進んでいることへの対策として、桐生市では「きものファッションショー」「きものワインパーティー」などのイベントを開催しています。必ずしも市民向けのイベントではありませんが、関連団体と連携しながら和装の需要喚起に取り組んでいるところです。

城間 沖縄県では県内、市内で製造・加工された地場産品を優先的に使用してもらおうとともに、愛用していただくためのPRとして、毎年7月に「県産品奨励月間」を展開しています。こうした取り組みも地場産業の振興には効果的だと思います。

後継者育成に向けて

細野 それぞれの伝統工芸・地場産業が今後も



細野 助博
中央大学総合政策学部教授

持続的に発展していくためには、後継者の育成も課題でしょう。それぞれの市では、どのような支援策を講じていらっしゃいますか。

亀山 繊維産業の次代を担う人材育成として「桐生繊維大学」を開校しています。繊維業界の動向、素材や染色に関する知識、先進分野の状況、マーケティングなど、幅広い知識を習得できる体制を整えています。

片岡 常滑市には資料館、陶芸研究所、研修工房の3つの施設を併設した「とこなめ陶の森」があります。伊奈製陶株式会社(現LIXIL)の創業者、故伊奈長三郎氏が寄附された同社株式の資金で開設された施設です。2年の研修期間には、伝統・現代作家を講師に迎え、それぞれの個性を生かす授業カリキュラムが設定されています。

平木 従来、紀州へら竿の竿師は、親方が弟子をとり、技術指導から生活の面倒までを見る「師弟制度」で育成されてきましたが、平成18年から紀州製竿組合では「匠工房」を開設し、複数の竿師が2年間で基本的な技術を教えるようになりました。とはいえ、なかなかこれだけでは生活を立てるのは難しいようで、アルバイトをしながら制作を続ける修了生もいます。

城間 那覇市でも人材育成が喫緊の課題です。で、国・県と連携して継続して支援を行っておりますが、育成された方の受け皿が少ないという現状があります。いかに伝統工芸を生業として成り立たせていくかについても考えていく必要があると思います。

細野 本日は、長期にわたって築き上げられた本物の技術、こだわりの製品をいかに発展させ、次代に伝承させていくかという点につ

て、幅広くご議論いただきました。

皆さんのお話をお聞きして、伝統工芸・地場産業を振興するためには、一つの業界だけで取り組むのではなく、観光業界など、関係業界・団体を広く巻き込むことが大切だということがよく分かりました。

今後ともさまざまな関係者の力を結集し、伝統工芸・地場産業の振興・発展に努め、併せて地域全体の活性化につなげていただければ願っています。本日はどうもありがとうございました。

(平成29年4月12日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。



歴史・文化と人がつくる交流都市の構築 地域特性の粋を集めた未来のまちづくり

歴史の重要な転換点にある 橿原市の現在地

奈良盆地南東部に位置し、中南和地方の拠点都市としての存在感を発揮する橿原市は、平成28年に市制60周年を迎えた。

また、この年は「神武天皇崩御2600年」という重要な節目の年でもあった。

神武天皇陵の所在地には古来、諸説あったようだが、古事記や日本書紀にも書かれた「神武東征」後に、神武天皇が橿原宮（伝・神武天皇創建）で初代天皇に即位（紀元前660年）し、大和朝廷の基盤をつくったとの故事にちなんで、江戸幕府が現在地の陵墓をまず整備しようとしたこと、その事業を明治政府が継承し、明治20年代から現在の形に整備し直されていったことなどが、各種資料に出てくる（山川出版『奈良県の歴史』他）。さらに旧橿原宮の再現ともいえる、神武天皇を主祭神

とする橿原神宮が、地元有志の運動を受ける形で、明治天皇により明治23年に創建された。橿原市はその結果、日本国のはじまりの地として、改めて国民的な認識を得るようになり、現在に至っている。ちなみに平成28年は「神武東征」の出发点とされる宮崎市と、到達点の橿原市との姉妹都市盟約50周年の節目とも重なっている。

「節目ということでは、平成28年から29年にかけての時期は橿原市にとって、過去の歴史からのつながりという意味での節目だけでなく、現在から未来にかけての『将来的なまちづくり』への節目とも重なっています。われわれにとってはこれからの数年間が、新たな転換期になるか否かの重要な時期と考えているのです」

森下豊・橿原市長のその言葉通り、古都・橿原市では現在、歴史的資産の再整備などと併せて、将来を見据えた新たなまちづくりの胎動が始まっている。

もりした ゆたか
森下 豊
橿原市長



平成26年に内閣府の「地域活性化モデルケース」に選定された「飛鳥シティ・リージョン」と呼ばれるまちづくりの構想が、その出发点といえる。

「飛鳥シティ・リージョン」を構成する事業の一部は、その後、地域再生計画（平成27年3月認定）に組み込まれ、『橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年3月策定）』にも位置付けられるなど、少しずつ進化しています。この構想は、橿原市の地域資



春の神武祭(平成28年4月)

源・地域特性ともいふべき『交通・医療・観光』などの分野を組み合わせ、橿原市と奈良県、奈良県立医科大学、さらには隣接する明日香村、高取町などとも広く連携しながら進めている飛鳥地方全体にわたる広域的なまちづくり構想です」(森下市長)

ちなみに冒頭の中南和地方とは、律令国家時代の和国(奈良盆地)中央部から南部にかけての広大な地域を大まかに指している。また飛鳥地方とは飛鳥川流域から大和三山周辺の地域、すなわち橿原市・明日香村・高取町



広大で静謐な橿原神宮の本殿

とその周辺を指す。

さて繰り返しになるが、森下市長の言葉にもある「交通・医療・観光」の3分野こそは、古来より続く橿原市の重要な地域資源であり、地域特性でもある。

例えば鉄道については、近鉄・大阪線、橿原線、南大阪線、吉野線に加え、JR桜井線などが縦横に走り、計13もの駅が設けられている。幹線道路についても南阪奈道路、京奈和自動車道などの整備により、奈良や大阪市内まで約40分、京都・和歌山、また大阪国際空港や関西国際空港へも約60分で結ばれ、ア



幸せの黄色いポストがある橿原神宮前駅(宮崎市との姉妹都市盟約50周年記念)

クセスが良好である。

近代以前の旧街道網においても、奈良・京都・大阪・和歌山、さらには伊勢ともダイレクトにつながっていた橿原の地は、古くから交通の要衝として知られ、畿内地方の物流システムの結節点、周辺一帯の観光の玄関口としての役割を果たしてきたが、現代においてその機能は、格段に向上したといえるだろう。

また医療の分野については、市内に立地する奈良県立医科大学が重要な役割を担うが、飛鳥地方には、製薬事業とその販売・普及を重要な地場産業としてきた歴史もある。

このように、過去の歴史が現代にしっかりと



継承され、将来に向けたまちづくりの基盤として機能し続けていることも、大きな地域特性になっているといえるだろう。

「交通・医療・観光」を 基盤とするまちづくり

それでは橿原市で複合的に進む主なまちづ



大和八木駅前の新分庁舎(上)と交流スペース(下)の完成予想パース

くりの取り組みを、ご紹介していきたい。

まず取り上げたいのは、橿原市の玄関口・近鉄大和八木駅周辺における「中南和地方の拠点都市にふさわしいまちづくり」を象徴する複合施設の建設事業である。

地上10階、地下1階、高さ45mという規模で、大和八木駅南側の市有地を活用して建設中のこの施設は、平成30年春に竣工予定となっているが、「日本初の画期的な複合施設」になる予定だ。

「庁舎の複合施設化は珍しいものではなく



交通結節点である橿原市の中心、大和八木駅からは関空行きのバスも発着

なりつつありますが、橿原市の新分庁舎は全国の市役所で初めて、ホテルと複合するのです(※ホテルは5階〜10階部分。運営はカンデオ・ホスピタリティ・マネジメント)。しかも最上階の展望施設からは、万葉集にも歌われた名勝大和三山がすべて見渡せますので、国内外から訪れるお客さまに、大きな感動を提供することができると考えております(森下市長)

ちなみに新庁舎の高さを45mに設定したのは、「東大寺大仏殿(高さ47m)」を超えないよう配慮した(森下市長)とのこと。平城京や平安京に先立って、日本史上初めて条坊制を



橿原市は奈良県と「まちづくりに関する包括協定」を締結

取り入れた都城・藤原京が築かれたまち、大宝律令で始めて日本国という国号が誕生したまち、ここ橿原ならではの奥ゆかしい配慮といえる。また大和八木駅の北側エリアでも、今後、新たなまちづくり事業を展開していく構想があるようだ。

大和八木駅とともにもう一つ、橿原市の玄関口の役割を果たしているのが近鉄・橿原線と南大阪線が合流する橿原神宮前駅だ。同駅周辺では平成28年3月に、県道・橿原神宮東口停車場飛鳥線が開通し、明日香村方面へのアクセスが格段に向上した。さらに、翌月には都市公園として整備を進めている「新沢千

塚古墳群公園（4〜7世紀に造成された約600基もの古墳がある区域）」に、「シルクの杜（健康増進施設）」や「新沢千塚ふれあいの里（集客・物販施設）」もオープンしている。今後は、飛鳥観光の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出も望まれる。

「交通・観光」と並ぶ橿原市の今後のまちづくりの基盤である「医学を基礎とするまちづくり」は、もともと市内に立地している奈良県立医科大学のキャンパスが別の場所に移転する構想の推進とともに立ち上げられた画期的な構想である。この構想を円滑に進めるために、奈良県と橿原市は平成27年に「まちづ

くりに関する包括協定」を締結している。

「奈良県立医科大学の敷地の中には医科大学の校舎だけでなく、各種研究施設とともに、特定機能病院にも指定されている奈良県立医科大学附属病院が立地しています。新キャンパスが出来上がれば、主要な研究施設もそちらに移転する予定ですが、旧キャンパスの跡地も活用し、病院機能を強化する予定と聞いています。同時に、医療を基盤にした地域貢献にも力を入れる予定で、橿原市ではそのまちづくりの部分において、連携を強化していく予定です」森下市長

実際、県立医科大学のキャンパ

ス移転については、既に関連するさまざまな事業計画が立案され、あるいは既に着手されている。例えば、現在の県立医科大学の最寄り駅である八木西口駅と畝傍御陵前駅の間には、新駅を建設する構想がある。また周辺の道路整備や街並み整備、健康増進施設の建設や医療関連の企業誘致（雇用の創出）などについても、その環境が整いつつある。

そのほか、「医学を基礎とするまちづくり」の関連事業は多岐に渡っており、これらは前述の「地域再生計画」や「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも深くかかわっている。

汎用性の高い「まちなか健康拠点」の取り組み

「医学を基礎とするまちづくり」構想で想定されている事業は、次のようなものが挙げられる。（奈良県立医科大学公式サイト『医学を基礎とするまちづくり』事業概要より抜粋）

「事業計画①医大周辺地域における高齢者の外出行動、健康、都市空間の相関に関する研究／②橿原市との連携によるまちなか健康拠点・ラボの整備／③気象情報、ビーコン、自販機センサー等によるIoT宅外機械見守りシステムの実証と実用化／④スマートメーター、音・湿・照度センサー、身体表面検知システム、バイタルセンサーによる宅内機械見守りシステムの実証と実用化／⑤医療介護専門職や宅配業者、成年後見人ら多職種連携



500軒もの伝統的建造物が並ぶ今井町



史上初の幹線街道の交差点(八木町)

による人の見守りシステムのモデル構築と実用化／⑥地域のケーブルテレビ会社と連携し、MBTのみならず、奈良医大全体の広報活動としての「おしえて！奈良医大」の実践」これらの事業はまず、医科大学にも近接する「今井町（重要伝統的建造物群保存地区）」を中心に実施されていく予定だ。

「対象エリア内の高齢者を中心に、医療機関や介護施設との関係、また、家族の役割を補完するような、新しい共助のシステムをつくろうというイメージです。さらに医療・介護・生活支援などの有機的な組み合わせを図り、その相乗効果による『健やかなまち』の実現を目指していきます。今井町は、医科大学とも近く、高齢化も進んでいる地域なので、取り組みの効果はより一層大きくなるものと期待しています。また、空き家対策としても、まちなかラボ（大学のサテライト施設等）を設けたり、まちなか健康拠点（病院のサテライト施設等）を設けたりすることは有効であり、医療を提供する側にも受ける側にも、非常にメリットが大きいと思います」（森下市長）

空き家対策としては、ゲストハウスやシェアハウスの設置も考えられており、この地区の特色を生かしたユニークな事業といえる。伝統的な町並みや地域の歴史に惹かれて外部から訪れる人々と、地域住民との交流が生まれるれば、新たな地域活性化の種も自然発生するのではないだろうか。



大和三山の一つ耳成山を望む地にある藤原京跡

特に注目されるのは、まちなか見守り拠点の存在である。ここでは、例えば県立医科大学附属病院での急性期医療（入院）が終わって回復期、療養期に入った市民（特に高齢者）が、在宅医療に転じる際などの医療的ケアや、日常的な健康推進指導などを中心とした活動が行われるという。

ご承知のように、高齢者や障がいを持つ方々の在宅医療はサポート体制の確立が非常に難しく、その対策が全国的な課題になっている。だが県立医科大学の関与により、高齢化の進むエリアでの面的な試みとして、このまちなか見守り拠点のシステム



町家の改修の様子(今井町)

が軌道に乗れば、市域全体への展開はもちろん、全国に向けた医療・介護モデルの新たな発信という観点からも、面白い取り組みに成長するだろう。

地域特性の粋を集めた 観光振興への試み

市内には、学術的にも非常に貴重な古墳群や日本初の条坊制を取り入れた都城・藤原京跡がある。全国94市町村の114地区が指定されている重要伝統的建造物群保存地区の中でも、歴史的な町並みが面的に保存（約500軒が伝統的建造物）され「奇跡のまち」

とも称される今井町や、300軒もの伝統的な町家残り、古代からの交通の要衝ぶりを如実に物語る「史上初の幹線街道（伊勢に通じる横大路と吉野・紀伊方面に通じる下ッ道）の交差点」とされる八木札の辻が現存する八木町がある。また日本の最古の薬師信仰の寺院とされる本薬師寺跡もある。

このような歴史的資産に恵まれた環境を背景に、平成18年以降、橿原市では奈良県や桜井市、明日香村とも連携して世界文化遺産（飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群）の登録に向けた積極的な活動を展開している。また奈良県と飛鳥地方の3つの市町村が連携し、「日本国創成のとき」飛鳥を翔た女性たち（推古・皇極・斉明・持統などの女帝たちが日本の礎を築いたという史実に基づく、新たな観点からの古代飛鳥地方の物語）」というテーマで、平成27年には日本遺産の第1号認定も受けた。

「このように恵まれた地域資源・地域特性と、進化した現代の交通の要衝としての強みを生かし、今後は大阪・京都・神戸への中継点としても機能する（観光ハブ都市）を目指したいと思っています」

そう語る森下市長は、さらに「新しい形の医療ツーリズム」にも意欲を見せる。奈良県立医科大学との連携で構築される高度なまちなか医療環境（まちなか健康拠点をはじめとするさまざまな取り組み）が実現すれば、県立医科大学附属病院での受診や治療を主目的

としながらも、今井町や八木町などに残る伝統的町家での癒やしツアー、世界文化遺産候補や日本遺産にまつわる地での古代史ツアーと組み合わせるなど、さまざまな企画が期待できる。

さらに、大和八木駅前に建設中のホテルの最上階から、眼下に広がる町並みや大和三山を見わたせるような機能やアイテムが加われば、人気沸騰は間違いない。

予断するには早いですが、医師でもある森下市長ならではの、橿原市の地域特性の粋を集めたような、卓越したアイデアがきっと生まれるに違いない。

（取材・文＝遠藤隆／取材日平成29年2月27日）



町家を改修して利用している「今井放課後児童クラブ」(今井町)

ゆい くに 結の故郷 越前おおの

おかだたかお
おおの 大野市長(福井県) 岡田 高大
Takao Okada



ゆい くに 結の故郷

福井県大野市は、九頭竜川の流域に位置し、緑豊かな自然環境とおいしい水と食に恵まれ、歴史、文化、伝統が息づく魅力ある奥越前の中心都市です。古くから、越前・美濃両国を街道で結ぶ交通の要所であり、莊園や城下町として発展しました。

戦国時代に築かれた越前大野城から見下ろす市街地は、短冊状に区切られたまち並みや寺院が連なる寺町通りなど、400年以上経った今でも城下町としての風情を色濃く残しています。また、市街地に続く田園地域やまちを取り囲む山々は、四季折々に変化し、その風景は心を癒やすものとなっています。

平成25年2月には、人、歴史、文化、伝統、自然環境、食などの本市が誇る魅力ある素材のすべてを磨き上げ、元気な大野の実現を目指すことを目的に越前おおのブランド



ブランドロゴマーク

ンド戦略を策定し、市全体のイメージを表すブランド・キャッチコピーを「結の故郷 越前おおの」と決めました。

私の育った農村では、「結」で田植えや稲刈り等さまざまな仕事を集落内でお互いに助け合っておりましたが、「結の故郷 越前おおの」は、昔から今日までお互いに助け合う習慣や、多くの地域とのつながりを大切に受け継ぎはぐくんできた本市を、結がたくさん詰まった一つの故郷と表現したものです。先人から受け継いできた「結」の精神を守り育て、将来を担う子供たちが、ふるさとの良さを自ら発見し、ふるさとを慈しむ心をはぐくむためにも、これからもしっかりと子孫に伝えなければならぬと考えています。

健康法と趣味

「市長さんいつも忙しいのに元気ですね」と、市民の皆さまからお声掛けいただくことも多く、お気遣いに感謝しています。健康法として特別に何かをしていることはないのですが、思い起こしてみますと早寝早起きと就寝前には必ず水を飲むことを習慣としています。特に年末年始には酒席も多く帰宅は遅くなりますが、席の終盤には水を必ず頼みますし、就寝



雲海に浮かぶ「天空の城 越前大野城」

前に水を飲むことで翌朝からもすっきりと仕事をさせていただいています。また、さまざまな行政課題はありましても、やはり大野市に関わる仕事をするこ自体が私の楽しみですから毎日元気が出てくるのだと思っています。

市長の仕事といいますが、毎日出張や会議ばかりではありませんので、空き時間があれば必ず趣味である読書をします。先人の知恵や決断が現在の私たちに受け継が

れていることが感慨深く、歴史小説を好んで読みます。最も好きな武将である武田信玄公の小説が特に好きですが、それは民を大事にした生きざまに惹かれるからです。他にも政治や倫理本を読みますが、読後の充実感はもちろんですが、活字を読まないと落ち着かない自分がいることから読書はやめられないのかもしれない。

もちろん新聞も毎日読みますが、実はインターネットは全く使用しません。珍しく感じるかもしれませんが、私の情報源は新聞やテレビ、本であり市長室にはパソコンは設置していません。よく他の首長さんか



重点「道の駅」選定証授与式（右側が筆者）

ら驚きの声をいただきますが、これが私のスタイルであり、この部分は改革でできそうにありません。

道路を走って

趣味とは言えないかと思いますが、私は自家用車で市役所に出勤する際に必ず寄り道して市内のさまざまな場所を視察してから登庁することを習慣にしています。最近「天空の城 越前大野城」で一躍有名になりましたが、越前大野城はもちろんのこと、工事現場や他の観光名所ばかりでなく、のどかな田園地帯なども見て回り、自分たちのまちの季節の移り変わりを実感することに幸せを感じています。

道路を走っていると考えてしまうのは、やはり「中部縦貫自動車道」のことです。関係者や市民の皆さまのご協力の下、一昨年に福井県内の中部縦貫自動車道の全線が事業化され、さらに、防災機能を兼ね備えた道の駅（仮称「結の故郷」）が、国の重点「道の駅」に選定されました。今後の中部縦貫自動車道全線開通と重点道の駅（仮称「結の故郷」）の整備により、産業・観光面における環境は劇的に変化し、道路と「道の駅」の双方が相乗効果を生むことで、地方創生につながるものと確信しています。

平成25年3月には、中部縦貫自動車道永平寺大野道路の勝山ICから大野IC間が開通し、大野市内に高速道路ICへの誘導

標識が設置されました。市民の皆さまからの期待も高く、高齢者の方からは「まさか生きているうちに緑色の標識を見られるとは。全線開通まで長生きせな」、子供さんからは「高速道路が大野から乗れるようになって嬉しい」といった前向きなお言葉をいただきます。

市長就任以来、最優先課題は道路網の整備であると考え精力的に要望活動を行ってまいりましたが、今後も引き続き中部縦貫自動車道の早期整備の実現に向けて取り組み、結の故郷づくりを柱とした地方創生を進めたいと考えています。



「中部縦貫自動車道永平寺大野道路（勝山～大野間）」の開通式典（右側から3人目が筆者）

みんなの力で未来を拓く 人と地域が燦くまちよこて

四季の美しさと
人の温かさを
感じられるまち

横手市は、秋田県の内陸南部、東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央に位置します。肥沃な大地に恵まれた農業の盛んな地域で、農産物は米の生産



雪国秋田を代表する伝統行事「かまくら」

が中心ですが、そのほかにも、りんご、ぶどう、もも、ホウレンソウ、すいか、アスパラガス、花き、シイタケの生産量は県内第1位を誇ります。近年はB・1グランプリなどのイベントによりご当地グルメの「横手やきそば」が注目されました。

また、中世武家社会形成の契機として位置付けられている後三年合戦(1083年〜1087年)の舞台として知られ、史跡や逸話が市内各所に伝えられています。秋田佐竹藩の支城が置かれた横手地域は政治経済、交通の要衝として発展しました。情緒あふれる城下町には画家の竹下夢二が定宿を置き、作家の石坂洋次郎は横手を舞台とした作品「青い山脈」を発表しています。

さらに、県内屈指の商業地域と

して繁栄した歴史を今に伝える「増田のまちなみ」(増田地域)には、明治・大正期に建築された伝統的な町家や豪華絢爛な内蔵が残り、国の伝統的建造物群保存地区に指定されています。

気候は長い冬と短い夏が特徴で、全国有数の豪雪地帯です。雪国秋田を代表する横手の「かまくら」は、450年以上の歴史を持つ詩情豊かな民俗行事で、期間中は100を超えるかまくらと無数のミニかまくらがまちを彩ります。

各種産業のバランスの 取れた新しい田園都市の モデルづくり

本市は県内でも有数の自動車関連産業の集積地となっています。

その一方、企業誘致や地元企業の育成と同時に進めているのが、産

業としての農業の確立です。本市には新たな品種の導入や栽培方法などを検証する「実験農場」がありますが、主にここを中心として2年間の農業研修を行う「よこて農業創生大学研修育成事業」を行っています。

企業的な感覚としっかりとした技術を持った農業者の育成が目的となっており、次代の農業の担い手を育てています。研修生の中には脱サラをして農家になるため入学したという首都圏からの移住者もあり、農業を魅力ある産業ととらえている方々へ向けての移住・定住の施策としても効果が期待されています。

また、市外への労働人口の流出を防ぐことにより、農業、製造業、商業、サービスのバランスの取れた田園都市を目指しています。

安心して 産み育てられるまち

本市は「2012出産・子育てしやすい街ランキング」(週刊東



市民も市外の人も参加できる「よこてシティハーフマラソン」

スポーツで健康増進と 元氣なまちづくり

本市は平成25年に「スポーツ立
市よこて」を宣言し
ました。元氣なまち
づくりと地域の活性
化、市民一人一人が
生涯スポーツと出会
い、健康に生活する
ことが目的となっ
ています。

指導員のアドバイ
スを受けながら誰で
も活用できるスポー

洋経済)において1位をいただき
ました。しかし、これに満足する
ことなく、より子育てしやすいま
ちを目指し、保育所や認定こども
園、放課後児童クラブの充実や、
横手市児童センターの整備、中学
校修了前までの医療費無料化、ま
た公園整備をはじめとした日常生
活空間の充実など、多岐にわたっ
て取り組んでいます。

また、出産・子育てに関する情
報や、意見交換、相談などが気軽
にできる子育て情報サイト「はぐ
はぐ」は多くの「ママさん」より好
評をいただいております。

ツジムのある「健康の駅」の設置
や、競技としても気軽なスポーツ
イベントとしても参加できる「よ
こてシティハーフマラソン」など、
多くのスポーツイベントが開催さ
れています。子どもから大人ま
で、スポーツに携わることの素晴
らしさが実感できるまちを目指し
ています。

子どもたちへの ふるさと教育と 本市出身者への情報発信

本市では子どもたちに「確かな
学力」「豊かな心」「健やかな体」を
身に付けさせると同時に、本市の
歴史・文化・産業の良さを知らせ、
「ふるさと横手を愛する心」を醸
成させるために「横手を学ぶ郷土
学」を創設しました。これは小中
学生と全市民を対象とした郷土学
習の取り組みです。

近年、地元の魅力あふれる歴史
や伝統、ほかにはない固有の文化
などが地域を担う子どもたちから
遠いものになりつつあります。そ
れらの再発見を促し、学びによる
理解と実践を通じた伝承につなげ
ることで、ふるさとに誇りと愛着
を持った子どもを育てています。

将来的には自ら魅力を発信して地
域貢献できる人材の育成を目指し
ています。

その一方、本市を離れ、首都圏
に住む方々へ向けては、本市を応
援してくれるサポーターを獲得す
る新たな手法として、「よこてEus
通信」という交流情報誌を発行し
ています。

本市出身者との情報交換、交流

プロフィール

- ◆ 面積 692・80 km²
- ◆ 人口 9万2951人
- ◆ 世帯数 3万4401世帯

〔将来都市像〕みんなの力で 未来を
拓く 人と地域が燦くまち よこて

〔まちの特徴〕東は奥羽山脈、西は出
羽丘陵に囲まれた四季折々の景色が美
しい歴史と伝統が息づくまち

〔市町村合併〕平成17年10月1日、横
手市、増田町、平鹿町、大森町、雄
物川町、十文字町、山内村、大雄村
が合併



横手市長
高橋 大



を図ると同時に、首都圏への情報
発信を出身者の口コミで広げる試
みです。効果は数字ですすぐ表れる
ものではありませんが、首都圏に
住む出身者の皆さんが、胸を張っ
て「私のふるさととはこんなところ
です」とどんどんお話ししてい
ただくことが本市の名前を多くの
人に知っていただくことにつながる
ものと考えております。

〔特産品〕横手やきそば、十文字の中
華そば、大雄ホップ、山内いものこ
りんご、ぶどう、すいか、さくらんぼ
〔観光〕増田のまちなみ、横手公園(横
手城)、増田まんが美術館、大森リゾー
ト村、さくらんぼ狩り、ぶどう狩り
〔イベント〕横手の雪まつり(かまく
ら・ぼんでん)、よこてシティハーフ
マラソン、よこての全国線香花火大会、
横手の送り盆まつり、全日本元祖たら
いこぎ選手権大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

平塚の魅力を生かして 「選ばれるまち」に

恵まれた自然と
都市のにぎわい

平塚市は、神奈川県の中央南部、海・川・丘陵などの豊かな自然と温和な気候に恵まれたまちです。東京駅からJR東海道線に1時間ほど乗車すると、まちの玄関、平塚駅に到着します。江戸時代には東海道五十三次の宿場町として栄え、第二次世界大戦では大きな被害を受けたものの、戦後、目覚ましい発展を遂げ、現在に至ります。

最近話題になったのは、平塚で生まれ育った新しい品種の米、「はるみ」です。日本穀物検定協会による平成28年産米の食味ランキングで、神奈川県として初めて食味が最も良いとされる「特A」を獲得しました。

はるみという名が、「平塚の晴れ渡る明るい海」に由来するように、本市の魅力を語るとき、「海」は欠かせないキーワードです。1年中ビーチスポーツが楽しめるビーチパーク、新鮮な魚が集まる魚市場など、海岸エリアはレジャー、スポーツ、グルメなどの魅力にあふれています。

また、本市はJリーグ「湘南ベルマーレ」のホームタウンとしても知られています。充実したスポーツ施設では、サッカー、野球、バスケットボールなどのプロチームの試合が多数開催されます。これらの施設を活用し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、神奈川県とともに北ヨーロッパのリトアニア共和国のホストタウンとなり、代表選手団の事前キャンプ地とする協定を締

結しました。同国とは、今後、スポーツのみならず、文化、経済、教育面での交流を進めていきます。

全国に誇る2つのまつり

「湘南ひらつか七夕まつり」と「湘南ひらつか囲碁まつり1000面打ち大会」は、本市を代表する催しとして親しまれています。

「湘南ひらつか七夕まつり」は、日本三大七夕祭りの1つに数えられ、その歴史は昭和26年にさかのぼります。「平塚の七夕」といえば、豪華な竹飾り。中心会場となる駅前商店街では、10mを超える大型飾りから市民の手による飾りまで、約500本が通りを埋め尽くします。多くのボランティアに支えられ、時代を反映する新たなイベントや取り組みを積極的に取り入れ、毎年異なる魅力を生み出



手をつなぎたくなる街

人と人の輪がもっと広がり、ずっと続くことをイメージしたロゴマーク



平成28年の来場者数は3日間で約155万人を記録した「湘南ひらつか七夕まつり」

しています。「湘南ひらつか囲碁まつり1000面打ち大会」は、駅前商店街に碁盤をずらりと並べ、全国から集まる囲碁愛好家が憧れのプロ棋士に対局を挑む催しです。本市と囲碁との縁は、昭和の名棋士、木谷實九段が才能ある子どもたちをプロ棋士へと育て上げた「木谷道場」が本市にあったことから始まります。木谷九段やその弟子の功績をたたえ、囲碁を本市の特色ある文化として位置付け、その普及と振興に努めています。

子どもを産み育てやすい環境づくり

人口減少が進む中、持続可能なまちづくりを進めるには、社会を支える働く世代や未来を担う子どもたちは、なくてはならない存在です。そこで、子育て世代から「選ばれるまち」を目指し、子育て支援や教育環境の充実に力を入れています。

数ある施策の中でも、まず、「保育環境の整備」に取り組みました。市内保育所の定員増が功を奏し、平成27年・28年の2年連続で4月の待機児童ゼロを達成しました。本年度からは、保育士の確保を進めるため、市外から転入して市内民間保育所に就職する保育士を対象とした、貸付金制度を新設しました。



本年4月に市内で4カ所目の子育て支援センターがオープン

医療面では、平成28年度から小児医療費の通院助成対象を中学

3年生までに拡大したほか、平塚市民病院では新棟の開設とともに、産科と小児科が連携して高度医療にも対応可能な「小児・周産期センター」を、富士山が見える5階に設置しました。

このほか、子どもの成長過程を踏まえた取り組みの充実に向け、施策間の「横の連携」と、周産期から学齢期、青年期までの「縦の連携」を強化しています。本年4月からは、切れ目のない支援をするため、「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師や助産師などが不安や悩みの相談に応じたり、関係機関と連携して情報提供したりする「平塚版ネウボラ」が動き始めました。

「手をつなぎたくなる街 湘南ひらつか」

——これは、本市が持つ、庶民的なイメージ、温かなつながりに着目し、平成28年夏に作り上げたシティプロモーションのスローガンです。

平成28年4月から始動した総合計画で、4つの重点施策として「強みを活かしたしごとづくり」「子どもを産み育てやすい環境づ

くり」「高齢者がいきいきと暮らすまちづくり」「安心・安全に暮らせるまちづくり」を定めました。こうした市民の暮らしや地域の活性化に密着した施策を充実・強化する一方、本市の取り組み、魅力や地域資源を磨き上げ、それらの認知度を高めるために、市内外に積極的に発信する必要性も感じています。今後、広域的なシティプロモーションを継続的に実施し、

プロフィール

- ◆ 面積 67・88 km²
- ◆ 人口 25万8661人
- ◆ 世帯数 10万7945世帯

〔将来都市像〕選ばれるまち・住み続けるまち

〔まちの特徴〕商業・工業・農業・漁業・観光を中心とする産業がバランス良く発達した居住均衡都市

〔特産品〕バラ、トマト、小松菜、きゅうり、いちご、相州だるま、たたみい



平塚市長
落合克宏



〔観光〕総合公園、湘南平、湘南ひらつかビーチパーク、平塚新港、平塚市美術館、金目観音堂
〔イベント〕平塚市緑化まつり、湘南ひらつか七夕まつり、湘南ひらつかビーチカーニバル、湘南ひらつか花火大会、湘南ひらつか囲碁まつり1000面打ち大会、ひらつか民俗芸能まつり

本市の魅力アップにつなげたいと考えています。

本市は、市の魅力である「温かさ」を確実に施策へ反映させることで、「選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け、「平塚らしさ」を生かしたまちづくりに取り組んでいます。皆さまも本市にお越しになり、人々の温かさに触れてみてください。きつと、気に入っていただけるはずです。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

オール天理による 「これからも住み続けたいまち」づくり

自然・歴史・文化が
息づくまち

天理市は、昭和29年に3町3村
が合併し、奈良県下で4番目の都
市として誕生しました。

日本最古の道として知られる山
の辺の道や最古の神宮である石上



リオ五輪で活躍された柔道の太野将平選手（左側）と正木健人選手

神宮、大小併せて1600基もの
古墳群など、大和青垣と呼ばれる
山々の豊かな自然と日本の国の源
流ともいえる深い歴史が一体と
なっており、地域に息づいています。

また、天理教の教会本部の所在
地であることから、日本唯一の宗
教文化都市として発展を遂げてき
ました。

市域は、奈良盆地の一部をなす
平野部と大和高原の山間部から成
り、大阪から電車や車で1時間程
度という都市的な性格のみなら
ず、古き良き里山の暮らしが色濃
く残るなど、多彩な性格を持ち合
わせています。また、JRおよび
私鉄路線や大阪・名古屋間を結ぶ
名阪国道・西名阪自動車道、京都・
和歌山間を結ぶ京奈和自動車道な
どが通じる交通の要衝にもなっ
ています。

市内では、雅楽や吹奏楽・オー
ケストラといった文化活動が盛ん
で、さまざまな大会において受賞
実績を誇ります。また、柔道・ラゲ
ビー・水泳などのスポーツも非常
に活発に行われており、トップレ
ベルのアスリートを数多く輩出し
ております。まちを歩いていてオ
リンピックメダリストにばったり
出会うこともしばしばあります。

自然、歴史、文化、スポーツな
どさまざまな「カオ」を併せ持つ
のも本市の面白いところだと考え
ています。

「住み続けたいまち」に 向けて

県下で唯一の定住自立圏中心市
として「大和まほろば定住自立圏」
を形成するなど、奈良県内におけ
る固有の立ち位置があり、市内に

においても地域ごとに特色がありま
す。それらの強みを適切に分析
し、それぞれに合った「処方箋」
として複眼的視点で政策を展開す
ることが必要です。

生活スタイルが多様化する中、
本市では子育て環境、医療、高齢
者福祉の充実など、このまちで暮
らすことの魅力を創出していくこ
とが大切だと考えています。

例えば、子育て支援の拠点施設
として、子育て世代すこやか支援
センター「はぐくむ」を市役所に
併設し、子育て世代が安心して子
どもを産み育てることができるよう、
妊娠前から出産、子育てに至
るまで切れ目のない子育て支援
「天理市版ネウボラ」の拠点として
子育てコンシェルジュや産後支援
を行う産後ドゥーラによる支援を
実施する体制を構築しています。

また、平成28年4月に医療と介
護予防、健康づくりの拠点として
新たにオープンした市立メディカ
ルセンターの「地域包括ケア広場」
では、連日、介護や認知症予防の

講座を開催しています。市内各地域で実施されているサロンをつなぎ、ネットワークを担う人材として介護予防リーダーを育成し、介護が必要な状態になっても自宅で生活ができる地域の在り方やサビスを提供する地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

まちづくりの波をつなげて

これらの施策をより多くの方々に発信し、利用していただくために、市の商工業の中心であり、交流人口の出入口である駅前広場を文化発信やにぎわいの拠点と位置付け、本年4月にリニューアルオープンを迎えました。

素晴らしい品質や伝統技術が活かされているにもかかわらず、あまり認知されていない市内・県内の良いモノをしっかりとPRするアンテナショップや、多様な文化の発信の場である野外ステージ、地元農産品を使った食の提供と周遊観光案内が融合した「食と旅の拠点施設」を整備するほか、大型遊具や健康遊具を設置し、子育て世代が休日に出掛けて楽しめる空間づくりを行います。

これらの駅前広場のにぎわいづ

くりを、周辺の商店街や周遊観光を通した他地区への大きなにぎわいにつなげるとともに、多世代が集い、自由に時を過ごし、子どもたちが遊び、誰の目にも触れやすいこの場を、子育て・健康づくり・介護予防など市施策の「シヨールーム」として活用する行政の新たな挑戦でもあります。

また、平成26年度から、市内各地において「街づくり協議会」を順次立ち上げ、行政だけでなく地域の自治会や農・商工関係者、専門家を交えて、地域ごとの特色を生かしたまちづくりや地域の活性化について検討を進めています。

歴史資産が数多く残る南部地区



本年4月にリニューアルした天理駅前広場

プロフィール

では、地域の情報発信とサイクリングやノルディックウォーキングによる周遊観光拠点として、食の魅力と産品販売を加えたトレイルセンターの機能強化を図る取り組みを進めており、豊かな自然と里山の暮らしが残る高原地区では、地域の強みを生かしたライフスタイル提案による移住・定住促進などに着手しています。また、観光客でにぎわう奈良市方面からの玄関口である北部地区においても、

地域で進めていただいていた活性化プロジェクトを主軸として協議会を立ち上げたところです。

市民のさまざまなニーズや地域住民の活動の意欲をしっかりと巻き込み、それぞれを個別の取り組みで終わらせることなく、天理駅前広場や「はぐる」メディカルセンターといった新たな拠点としっかりとつないでいくことで、より大きな「まちづくりの波」を起こすことができると信じています。



天理市長
並河 健

〔将来都市像〕これからも住み続けたいまち天理市

〔まちの特徴〕日本の源流とも言える深い歴史の中に、豊かな自然と里の暮らしが息づくまち

〔特産品〕水稲、イチゴ、トマト、ナス、

◆ 面積 86・42 km²
◆ 人口 6万5997人
◆ 世帯数 2万9237世帯



ホウレンソウ、刀根早生柿、木工神具、日本酒、襖の引手

〔観光〕山の辺の道、石上神宮、龍王山、内山永久寺跡、黒塚古墳、大和神社、長岳寺、崇神・景行天皇陵

〔イベント〕ふるまつり、ちゃんちゃん祭り、紅しで踊り、はにわ祭、福住氷まつり、虫送り、柳燈会、てくてくてんり、天理市光の祭典

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

安全・安心で 人々を引き付ける 魅力あるまちづくり

はじめに

遠い昔、松の木に星が降り、七日七夜光り輝いたという「星ふるまち」の伝説が残る下松市。

山口県南東の瀬戸内海に面し、天然の良港を備えており、機械、鉄鋼、造船などの臨海工業都市として発展してきました。近年は大型小売店の出店が相次ぎ、商業や物流の拠点地域としても、さらなる躍進を続けています。

また、本市は、面積89・35km²と、山口県下の市では最も面積が小さく、都市基盤や商業施設の充実とともに、山や島の豊かな自然に包まれた非常にコンパクトにまとまったまちです。生活面における利便性の高さなどを背景に「住みよいまち」としても高く評価していただいております。

産業と観光

まだまだ知名度に劣る下松市。山口県内のほかの市町が誇る観光名所にはなかなか太刀打ちできず、観光客数は県内最少で、「くだまつ」と正しく読んでももらえないこともしばしばですが、私たちのまちには誇るべき素晴らしい産業があり、「ものづくりのまち」として、世界に誇る高い技術力と情熱を世界へ発信しています。

中でも本市を代表する産業として有名なのが鉄道車両の製造です。鉄道ファンの中にはご存じの方もいらっしゃると思いますが、本市は新幹線の先頭部分を手作業でつくる工場から、精密ボルトを製造する工場まで鉄道車両の部品メーカーが集中し、鉄道車両産業に特化した産業構造を有しています。



3月5日に実施された「道路を走る高速鉄道車両 見学プロジェクト」

これらを観光分野に生かしたい、子どもたちに地元の産業を知ってほしいと企画したのが「道路を走る高速鉄道車両 見学プロジェクト」です。

本市で製造している英国向け高速鉄道車両は、本市の埠頭から超大型の運搬船で出荷されていますが、工場から埠頭までは一般車道を使って陸上運送されています。通常は交通量の少ない深夜に行われていたのですが、各方面の協力を得て、恐らく全国で初めて昼間（3月5日（日））に陸送を行いました。当日は、鉄道発祥の地へ出荷される車両が陸送される様子を一目見ようと、県内外から予想を上回る約3万人が沿道に詰め掛け、私も改めて鉄道の人気の高さに驚かされました。

豊かな自然に恵まれたまち

活気ある「まち」と安らげる「さと」が共存する本市は、海と山に囲まれた豊かな自然も自慢の一つです。

日本の原風景が今なお色濃く残り、「にほんの里100選（朝日新聞社・森林文化協会主催）」にも選定された米川地区は、末武川ダム（愛称：米泉湖）と温見ダムとい



きつねに扮した新郎・新婦が、まちを練り歩く「きつねの嫁入り行列」（稲穂祭）

う2つの豊かな水資源を有しており、安定的に豊かでおいしい水を低料金で市民の皆さまに供給できる環境に恵まれています。住みよ々と評価いただいている要因の一つでもあります。

また、島全体が瀬戸内海国立公園に指定されている笠戸島の風光明媚な自然は、訪れる人々の心に安らぎを与えてくれます。特に平成28年11月に全面リニューアルオープンした国民宿舎「大城」の温泉に浸かりながら眺める夕日は

絶景です。併せて名物の絶品「笠戸ひらめ」も堪能いただけます。

さらに、本市には歴史に由来する数多くの文化財や伝統行事が受け継がれています。毎年11月には「きつねの嫁入り」行列が旧山陽街道を練り歩く「稲穂祭」が開催され、奇祭として全国から多くのカメラファンや見物客でにぎわいます。

今後自然や歴史、地元食材などを生かした魅力ある取り組みを、市民の皆さまと知恵を出し合いながら展開してまいります。

おわりに

私が平成28年4月に市長に就任して、およそ1年が過ぎました。単独市制を選択し、4期16年にわたる多くの功績を築き上げるとともに徹底的な行財政改革で本市の財政力を県下トップに引き上げた前市長をはじめ、歴代の市長の優れた政策を継承し、さらなる発展を図ることを自らへの政治命題としております。その中で、本市発展の重要な柱として「安全安心の確保・充実」「人々を引き付ける魅力あるまちづくり」の実現を最重要政策として掲げ、まちづくりの主役で

ある市民の皆さまの声に耳を傾けながら、全力で市政運営に取り組み決意を新たにしております。

本市においては、平成28年、消防・防災の拠点施設である新消防庁舎を運用開始し、さらには防災情報の新たな伝達手段として防災行政無線を整備し、本年4月から正式運用を開始するなど、安全に

プロフィール

- ◆ 面積 89・35 km²
- ◆ 人口 5万6735人
- ◆ 世帯数 2万5449世帯

〔将来都市像〕都市と自然のバランスのとれた 住みよき日本一の星ふるまち
〔まちの特徴〕大型商業施設や製造業を中心とした企業が集積し、日常生活の便利さと、山と海の恵みを楽しめるコンパクトなまち

〔特産品〕笠戸ひらめ、下松牛骨ラーメン、ハム・ソーセージ、銘菓「磯もなか」「カステラせんべい」、地酒

〔観光〕国民宿舎「大城」、アクティブ



下松市長
国井益雄



リゾート笠戸島ハイツ、はなぐり海水浴場、海上遊歩道、笠戸島家族旅行村、米泉湖、滝ノ口河川公園、下松スポーツ公園のコスモス畑およびシダレザクラ、花岡八幡宮、関伽井坊多宝塔
〔イベント〕切戸川桜！桜！フェスタ、米泉湖サマージャンボリー、笠戸島マリンイカダレース、笠戸島大城温泉花火大会、稲穂祭（きつねの嫁入り）、くだまつ総踊り、星のふるまち童謡フェスタ、くだまつ笠戸島アイランドトレイル

安心して暮らせるまちづくりをさらに進めているところです。
全国的に人口減少が叫ばれる中、本市は人口の微増傾向を維持していますが、人口減少の波はいずれやってくるという危機感を持って対策を講じ、「住みたい」「住み続けたい」下松市を創生してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

とよた
豊田市 (愛知県)

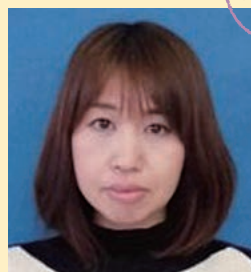
これぞ!
食の

イチオシ



とよた産
手摘み抹茶の焼き菓子

推薦者



豊田市役所
農政課
いしかわまゆみ
石川麻弓さん

豊田市では、市が持つ魅力に改めて気づき、愛情を持って行動し、次の世代に引き継いでいくため「WE LOVE とよた」条例を定め、さまざまな取り組みを進めています。200年ほど前から続く豊田市のお茶栽培も本市の魅力のひとつです。今回ご紹介する「手摘み抹茶の焼き菓子」は、土づくりから石臼挽きまでを一貫生産しているこだわりの茶園が作り上げた逸品で、贅沢に使用された手摘み抹茶の豊かな香りと深い味わいが存分に楽しめます。



ラグビーやサッカーの国際大会が開催される「豊田スタジアム」



面積 918.32km²

人口 42万3916人
(平成29年4月1日現在)

米、桃、梨、茶、五平餅、
特産品 猪肉、自然薯、しいたけ、
シンビジウム、小菊

※人口は「住民基本台帳」による。

市政

平成29年5月号

市政

平成29年5月号

特集

ICTと地域づくり

第3回 農業分野におけるICTの利活用

就業人口の減少、輸入農産物の増加など、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。一方でICTを活用し、作業効率のアップや出荷時期の適正化などへの取り組みも着々と進行しています。国も標準化ガイドライン（「農業情報創成・流通促進戦略」に係る個別ガイドライン）の策定を進め、さらに農業のノウハウを知的財産として保護し、活用する指針を策定し、今後の農業振興策のポイントとしてICT活用を位置付けています。

「ICTと地域づくり」の第3回となる今回は、農業にICTを積極的に活用する都市自治体の事例を紹介しながら農業分野でのICT活用の未来を探ります。

寄稿 1

スマート農業の現状と可能性

九州大学大学院農学研究院教授 南石晃明

寄稿 2

スマート農業の社会実装による地方創生

岩見沢市長 松野 哲

寄稿 3

ICTを用いて 活力と創造力のあるまちの実現へ

袋井市長 原田英之

寄稿 4

ICTで獣害のない安心安全な島づくり

五島市長 野口市太郎



スマート農業の現状と可能性

九州大学大学院農学研究院教授

なんせきてるあき
南石晃明



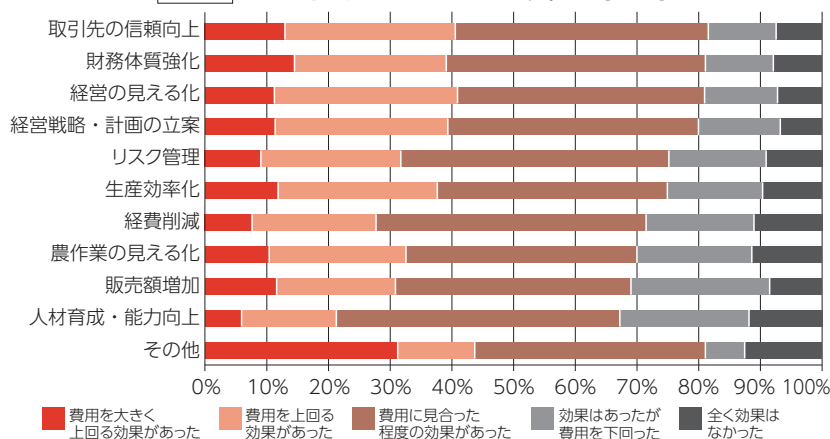
スマート農業とは

農林水産省は、「ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業」を「スマート農業」としている。「スマート(Smart)」には、機敏、頭の良い、賢明、気の利いた、洗練されたといった意味があるので、「刻々と変化する状況変化に応じた、きめ細やかで、洗練された最適な生産管理や経営管理を迅速に行う農業」と言い換えることもできよう。従来は、匠の技を持つ熟練農家(篤農家)が、五感をセンサとして作物や家畜の生育状態、気象や農地の条件などをきめ細やかに感じ取り、刻々と変化する状況変化に応じた最適な農作業を高度な技能により行ってきた。しかし、こうした洗練された農業を、一定以上の規模で行うためには、情報通信技術(ICT)やロボット技術(RT)の活用が必要な時代になっている。

農業分野におけるICT活用の費用対効果

図1は、全国の1700社以上の農業法人を対象に筆者らが実施したアンケート調査の結果を示している(回答数は約400社)うち8割以上が会社、詳細は文献1を参照されたい。「費用を大きく上回る効果があった」「費用を上回る効果があった」「費用に見合った効果があった」を合わせたものを「費用対効果が1以上」とすると、以下の傾向が見られる。「費用対効果が1以上」の回答が最も多かったのは、取引先の信頼向上(81・7%)である。これに次いで財務体質強化(81・2%)、経営の見える化(81・1%)、経営戦略・計画の立案(79・8%)、リスク管理(75・3%)、生産効率化(75・0%)、経費削減(71・6%)、農作業の見える化(70・2%)、販売額増加(69・1%)、人材育成・能力向上(67・3%)の順に高くなっている。すべての項目で、「費用対効果が1以上」と回答した農業法人が、

図1 目的別のICT活用の費用対効果



出典：文献1(南石ら 2016)

約7〜8割に達していることから、ほとんど

図2 「農匠ナビ1000」プロジェクトの全体イメージ



出典：文献1(南石ら 2016)

の法人は、ICT活用の費用対効果が1以上あると認識しているといえる。

その一方で、しばしば、「農家はICTを活用していない」といった話が聞かれる。どちらが現実なのだろうか？ 筆者はどちらも正しいと考えている。われわれの調査に回

答した法人の平均売上高は3.1億円であり、常勤従事者数は15.5人(＝役員＋正規従業員)である。これにして、多くの農家は家族だけで農作業を行っており、まだICTを必要とする場面が少ないのである。

農業分野におけるICT活用事例

ICT活用事例

図2は、筆者らが実施している「農匠ナビ1000プロジェクト」(農林水産省予算による農研機構「革新的技術開発・緊急展開事業」の一環)の全体イメージを示している。

農作業情報、水田圃場の環境情報、水稲の生体情報を、スマートフォン(GPS、写真、ICタグ読み取り)、水田センサ、ITコンバインなどのICT機器を活用して、圃場別に各種データを計測・収集し、これらのデータを営農可視化システムFVSのクラウドシステムへ送信し、「稲作ビッグデータ」として蓄積・共有・可視化・解析する。換言すれば、FVSスマホ・水田センサ、ITコンバインなどで収集された作業、環境、生体情報の統合と見える化を行うのである。熟練技術・ノウハウ・技能の見える化による作業精度・能率向上を目指している。さらに、これらのデータの集計・解析結果に

基づいて、気象・市場変動リスクに対応した経営管理・生産管理・作業管理の支援を行うという流れである。具体的には、技術・経営データ総合化やFAPS経営シミュレーションによる営農最適化・経営の見える化(営農リスクを考慮)による経営改善を目指しているのである。高密度栽培や流し込み施肥などの省力・低コスト技術、移植栽培と直播栽培の組み合わせ、FVSなどICTによる生産管理の能率・精度の向上等による生産コスト低減などが実証課題となっている。

わが国を代表する先進稲作経営である農業法人4社の約1000圃場を対象に、こうしたデータ収集・解析を実施したところ、FVSスマホ・水田センサ、ITコンバインなどで収集された作業、環境、生体情報の統合と見える化では、圃場別の収量格差が当初想定よりも大きいことが明らかになった。さらに、圃場別の収量、土壌分析、生育調査、水田の水位・水温などの膨大なデータの解析により、水管理改善によって収量向上の可能性も明らかになってきている。

また、熟練技術・ノウハウ・技能の見える化による作業精度・能率向上に関しては、農機用ドライブレコーダや市販のアウトドア用小型カメラなどを活用して熟練者の農作業映像や作業軌跡のデータを収集し、熟練技術・ノウハウ・技能の見える化にも取り組んでいる。図3には、トラクタ作業を視野の異なる

複数のカメラで録画した映像を、営農可視化システムFVSビューアーを用いて自動同期して作成した農作業映像コンテンツ例を示している。初心者が熟練者の農作業映像を事前視聴することで、コンバインや田植機などの農業機械の操作が熟練することも明らかにってきている。こうした技能向上により作業効率が高まり、生産コストが3割程度低減でき

図3 FVS PC-Viewerで作成した農作業映像コンテンツ例



ることも、筆者らのシミュレーション分析で明らかになっている。

今後の課題

農業技術の主要な研究開発目標が食料増産であった時代には、国立農業研究機関が基礎技術を研究し、公立農業試験場が地域の条件に応じた技術改良を行い、農業改良普及組織が農家へ農業技術を普及するという直線的な研究開発普及モデルが有効に機能していた。換言すれば、これはプロダクトアウト型の研究開発モデルであり、社会的に必要とされる農業技術の仕様が明確な時代に合致していた。しかし、食料の安全性や機能性、農業生産のコストや環境負荷など、現代の農業経営には多様な社会的要請が課せられている。また、農産物に対する消費者嗜好^{しこう}の変化も大きくなっており、農業経営の形態も多様化しており、従来の研究開発普及モデルの課題も指摘されている。多くの先進諸国では、こうした技術普及モデルが現実には合わなくなっているのである(詳細は文献2参照、南石ら2014)。

そこで、農匠ナビ1000プロジェクトには、先進的稲作経営4社に共同研究機関として参画いただき、実際に農業技術を使用する稲作経営が真に必要な技術開発がなされる工夫を行っている。農業経営が必要とする農業

技術の研究開発を、農業経営が主導し、民間企業、国公立研究機関、大学などと共同開発すべき時代になっているのである。特に情報通信技術ICTを活用した新たな生産管理システムについてはその傾向が強いといえる。こうした研究開発実践モデルは、マーケット型とプロダクトアウト型を組み合わせた新たな農業技術開発実践モデルともいえる。さまざまな農業用センサ、自動走行農業機械、農業クラウドシステムなどのスマート農業の要素技術が実用化・商品化されている。こうした情報通信技術(ICT)やロボット技術(RT)をどのように活用し、営農現場で超省力・高品質生産を実際に実現できるかは、農業経営の力量によるところも大きいといえる。スマート農業の可能性を追求し、農業革新を実現するためには、農業経営が主導する産官学のさらなる連携が期待される。スマート農業の発展により、高品質農産物の安定供給や低コスト化、地域における雇用創出、農業資材や農産物加工をはじめとした関連産業の集積などが期待されている。

文献

- 1) 南石晃明ら「編著」『TPP時代の稲作経営革新とスマート農業——営農技術パッケージとICT活用——』(養賢堂、2016年)
- 2) 南石晃明ら「編著」『農業革新と人材育成システム——国際比較と次世代日本農業への含意——』(農林統計出版、2014年)

スマート農業の 社会実装による地方創生

岩見沢市長（北海道）

松野 哲



施策推進の背景

岩見沢市は、北海道の中西部、札幌市や新千歳空港から約40kmに位置し、北海道内を結ぶ主要国道や鉄道網を背景に、周辺産炭地にて産出される石炭や農産物等に関する物流の結節点として発展してきた。

また、行政面積（4万8102ha）の約42%を占める農地は、広大で肥沃な土地と石狩川水系の豊富な水資源を生かし、水稲や小麦、大豆、玉ネギ等いわゆる土地利用型農業を中心とした国内有数の食料供給基地である。

しかしながら、エネルギー需要の転換や農業を取り巻く環境変化に伴い経済活動は停滞し、人口減少や少子高齢化も急速に進んでいる状況にあるなど、「人口減少対策」や農業をはじめとする「経済活性化対策」が喫緊の課題となっている。

ICT施策の推進

このような社会課題への対応として、ICT

T（情報通信技術）活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」を掲げ、持続可能な地域社会づくりを進めてきている。

具体的には、地域ICT拠点施設である「自治体ネットワークセンター」（平成9年）開設を皮切りに、「テレワークセンター」（平成11年）や「新産業支援センター」（平成16年）などICTビジネス関連施設を開設。また、市内学校施設や医療福祉施設、主要公共施設を結ぶ自営光ファイバー網（総延長19.6km）をはじめ、冷涼な気候を生かした「環境配慮型クラウドデータセンター」（平成25年）など高度なICT基盤の整備を進めるとともに、学校教育分野や医療分野など市民生活に直結するさまざまな利活用の社会実装を推進している。特に、小学校全学年の希望者を対象とする「ICTタグ活用型児童見守りシステム」（平成19年度）では、対象児童の87%が利用し、95%が「利用により」安心感が高まった」と評価されるなど、ICTが地域に欠かせない特性と言える状況にある。

農業が抱える課題

基幹産業

のひとつである農業分野において、市内営農者人口は20年前と比較すると49・5%減少し、高齢化率も34・7%（平成27年農林業センサス）となるなど、本市全体の動向と同様に人口の減少や高齢化が急速に進展してお

農家戸数等の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家戸数（戸）	2,380	2,076	1,743	1,398	1,265
農業就業人口（人）	5,321	4,595	3,823	3,175	2,686
65歳以上の割合（%）	22.6	29.1	34.3	33.3	34.7
1戸当たりの耕地面積（ha）	8.4	9.6	11.4	14.2	15.7

※農林業センサス、耕地および作付面積調査

り、また、農家一戸あたりの経営面積は約15・7 haと拡大傾向にあり、中には夫婦2人で50 ha（東京ドーム10個相当）以上の農家も現れている。

今後、本市の農業を維持し、さらに発展させていくためには、農作業の効率化など生産性向上や農業生産物の付加価値向上、担い手確保など多くの課題を有している状況にある。

このような中、平成28年1月に策定した「岩見沢市総合戦略」では、『「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち』をビジョンとして掲げるとともに、「未来につなぐ強いいわみざわ農業の実現」を目指し、地域特性であるICT環境を生かす「スマート農業」の地域実装を進め、農作業の効率化はもとより、生産物の高位平準化など付加価値向上に基づく流通促進・所得向上を図るなど、「農と食の地域ブランド」確立に向けた取り組みを進めている。

ICTによる 地方創生に向けた具体的取り組み

地域特性を生かし「スマート農業」の地域実装による地方創生を目指す本市であるが、その基礎的な組織体制として、平成25年1月、農業生産現場が抱える課題の具体的解決手法に関し営農者・農業関連団体・行政が有機的に連動する環境として、市内営農者109名（現在は140名）にて構成する「いわみざわ

地域ICT（GNSS等）農業利活用研究会」を設立した。

同研究会における議論等において、「投肥や投薬の適期を予測するためには精密な気象情報に基づく予測情報が必要」という営農者ニーズが挙げられ、最初に「農業気象サーブス」（平成25年度）を市で独自に構築した。

このサーブスでは、市が市内13カ所に設置した気象観測装置にて収集する各種気象データ（ビッグデータ）を解析し、10種類以上の営農支援情報を50 mメッシュ（50 m×50 m）単位で有償提供（サーブスは関連企業にて構成する「岩見沢市農業気象コンソーシアム」により提供中）するもので、サーブスを利用する営農者では生育予測情報を参照しながら、例えば「投薬希釈率の最適化により資材購入費が30%削減された」など具体的成果が確認されているほか、生育予測情報を基に水田への水入れや排水時期の決定にも活用している。

また、同じく営農者ニーズを基に「RTK-GPS基地局」（平成25年度）を市内3カ所に整備。トラクターなどの農作業機械に設置するGPSガイダンスに対し、誤差3〜5 cm程の高精度な測位情報を配信するICT環境を構築した。これにより、播種や防除、追肥等の作業効率化や正確性が確保され、活用する営農者の分析では、最大で50%の時間短縮、コスト削減効果が確認されている。

現在、前述した研究会や北海道大学農学



有人/無人の協調作業

部、関連企業等との連携のもと、さらなる効率化に向けた利活用検証や普及啓発に関する取り組みを進めているほか、テレメータ・テレコントロール環境の構築のもと、トラクターの（有人と無人の）協調作業や完全自動走行実現に向けた検証をはじめ、営農情報の収集分析など、いわゆる「営農知見の収集」による新規就農者の育成支援や作業の重複改善に向けた効率的スケジュール管理など、さらなる開発・検証を行っている。



農業用GPSガイダンスを活用した除雪作業

また、農業分野で実装を進める技術について、特別豪雪地帯である本市の課題克服に向けた利活用の実証にも取り組んでいる。

具体的には、トラクターに設置するGPSガイダンス設備を除排雪車に移設し、除排雪時の走行ラインを表示することによって作業効率の向上を図るものであり、除排雪作業時における脱輪や工作物の破損防止が期待でき

るほか、土地勘のないオペレータへの作業支援など、「スマート農業」に関する技術（気象情報、高精度測位情報）の除排雪分野への横断的活用を図る取り組みである。

「夏は農業、冬は除排雪」をキーワードに地域特性であるICT環境を最大限に活用した課題解決への取り組みとして、先日、総務省より「ICT地域活性化大賞2016奨励賞」をいただいたところである。

今後の展開

本市における「スマート農業」の社会実装は、
・農業技術の伝承など後継者対策（若者や女性の就農促進）

・生産コスト縮減など農業の付加価値額増に向けた環境形成

・関連企業の進出、農産物を用いた新たな地域産業の創出

に資するものであり、本市の地方創生の具現化に不可欠な取り組みとして位置付けしている。

今後、さらなる普及や導入を目指す技術として、

・作業省力化に向け、準天頂衛星等を用いた自動操舵や可変施肥機など自動化・ロボット技術

・生産物の品質安定化に向け、ドローン等の

活用による圃場等のデータに関する効率的収集やAI等を用いた作業意思決定支援に関する技術

・農産生産物のブランド化に向け、高精度で安定した成分計測に関する技術

等について、関連する大学や研究機関、農業関連団体等と協調しながらフィールド検証を行い、地域における実装を具体化していく考えである。

また、「スマート農業」に関する取り組みと平行し、『農』『食』『健康』の連動による地方創生を目指す取り組みを開始している。

この取り組みは、平成28年6月、全国の自治体で初めて「健康経営都市」宣言の認定を受けた岩見沢市として、農産生産物のブランド化に基づく地域戦略であり、現在、北海道大学COI事業（文部科学省センター・オブ・イノベーション事業）「食と健康の達人拠点」に自治体で唯一参画しながら、例えば、北海道大学病院と市内企業（食品加工業）との協働による「美味しい病院食、健康スイーツ」開発など産学官民連携による取り組みを進めているものであるが、今後も地域特性であるICT環境の活用のもと、「農・食を軸とする新たな産業創出」に関する施策を戦略的に実践しながら地方創生を具現化していきたいと考えている。

ICTを用いて 活力と創造力のあるまちの実現へ

ふくろい
袋井市長（静岡県）

はらだひでゆき
原田英之



はじめに

平成24年、総務省が進める「ICT街づくり推進事業」の地域実証プロジェクトに、袋井市の「災害時支援物資供給機能を有する6次産業化コマース基盤の拡充による平時・災害時共用物資管理・配送プラットフォーム構築事業」が全国5団体のひとつとして採択された。

大変長い事業名だが、要約すると、「モノ」に国際基準のバーコードを付して、その「モノ」が「どこに」「どのような状態」であるのかを管理できるシステムを構築し、平常時には、農業振興に役立て、災害時には、支援物資の最適な供給を実現させようとするものである。

本題に入る前に、「袋井市」の紹介をさせていただきます。

「日本一健康文化都市」を標榜する本市は、静岡県西部に位置する人口約8万7000

人、面積108km²の「田園工業都市」で、日本橋からも、京都からも27番目の「東海道五十三次どまん中」のまちで、現在も、新幹線、東海道本線、東名高速道路、国道一号线等の主要交通路が市を東西に横断するなど交通条件に恵まれ、企業の立地がすすんでいる。

一方で、平坦な地形と温暖で日照時間が長いことから、水田と茶畑が広がるとともに、特にマスキメロンは、最高級品「クラウンメロン」として産出量・産出額ともに日本一を誇り、近年ではアジアを中心に輸出を推進している。

また、土地区画整理事業等による継続的な宅地供給や、子育て環境の整備に力を入れてきたこともあり、平成の大合併以後も、人口は増加を続けており、年少人口割合が16・2%、高齢化率が22・7%（平成29年4月住民基本台帳）と県下でも指折りの「若いまち」である。

取り組みの背景

本プロジェクトに取り組むこととした背景には、解決を迫られている2つの課題があった。

ひとつには、本市においても、農業従事者の高齢化と新規就労者の僅少による深刻な担い手不足が生じており、耕作放棄地や空き温室が増加する傾向にあることである。

これには、省力化によるコストの低減や、ブランド化による高付加価値化などの取り組みを進めることで収益性を高め、もうかる農業、魅力的な農業へ進化させ、就農意欲を高めることが求められていた。

また、本市は太平洋沿岸に位置し、南海トラフ等で発生する巨大地震に襲われる危険性が高いことである。

平成25年6月に公表された「静岡県第4次地震被害想定」では、死者600人、家屋倒壊1万5000棟、避難者数は人口の3分

の1にあたる2万5000人にのぼるとされた。

とき図らずも、東日本大震災では、避難所で生活物資や医薬品が長期にわたり不足する傍らで、支援物資が集積所に長期間山積みされていたとの報道があった。

これには、求められる「モノ」を迅速に、必要な場所に届けることができるシステムの構築が必要とされていた。

具体的な取り組みと現状

本プロジェクトは、市内でICTを活用した農業生産やシステム開発を行っている株式会社大和コンピューター、トレーサビリティシステムなどを推進する慶應義塾大学SFC研究所、システムの有効性を評価・分析する神奈川工科大学とのコンソーシアムを設けて実施した。

システムの特徴は、「モノ」の物流管理を、国際標準規格の番号体系を用いた「バーコード」を使用し、平常時には「農産物」、災害時には、「支援物資」を管理するシステムを共通の情報基盤上での管理を可能としたことである。

農業が抱える課題解決へのアプローチとしては、販路拡大のツールとして、トレーサビリティシステムとインターネット販売を連携させたシステムを構築した。

実証実験の段階では、多店舗間の組み合

わせ販売などにより、一回の取引単価が倍増する結果や、生産農家が、スマートフォンなどで簡単に農作業記録を蓄積し、栽培履歴書の作成時間を10分の1以下に短縮する結果を得ている。

また、購入した農産物に添付される「QRコード」から、消費者が、栽培工程から手元に届くまでの農業の履歴や輸送中の温度管理を確認できる「情報の可視化」を実現することができた。

しかし、現状としては、システム導入等



支援物資供給訓練(平成26年)

の投資に見合う販売価格と消費者の希望する価格との差が生じるため、既存の流通システムからの移行には至っていない。

また、災害時における物資供給の課題解決のアプローチとしては、平成24年には市独自で、平成25年には、本市と同様に、「ICT街づくり推進事業」の採択を受けた、三鷹市、塩尻市の協力を得て、支援物資の供給訓練を実施した。

災害支援物資のトレースやオンデマンドな供給などについて、一定の効果があることが実証されたところであるが、物資の種類が多様多様であることなどから、「モノ」とバーコードの結びつきをどう全国的に標準化するかがこれからの課題である。

今後の課題

近年、産地偽装など食品の安全面での信頼性を揺るがす事態や、グローバル市場での競争を考え合わせると、国際基準のバーコードや電子タグを用いて品質情報等をトレースすることが可能な本システムは、日本農業の海外展開を情報システムの面から後押しするものであり、新興国の富裕層向けの販売戦略などに大きく貢献するものと考えられる。

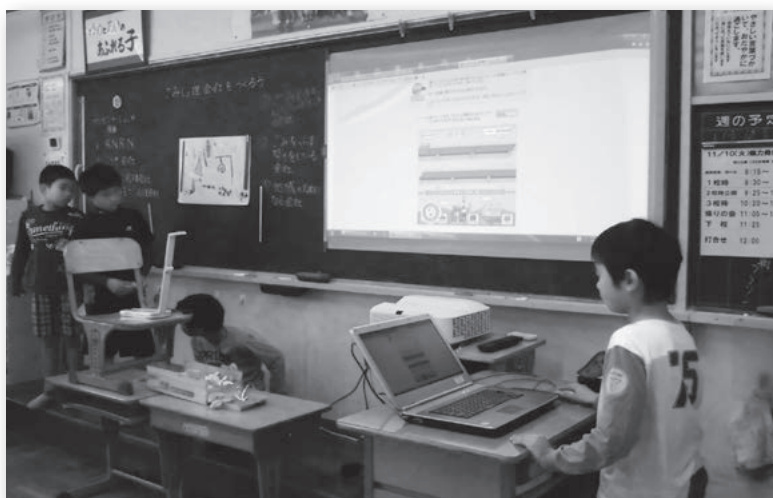
また、自治体が防災備蓄品を管理する災害時支援物資供給システムと情報基盤を共有化することで、農業生産者にとって、農

業のICT化へのハードルを下げるのが可能であると考えられる。

今後は、地方自治体が、個々別々に取り組むには、事業の広がりに限界があることから国や県のレベルでの実証実験の実施とシステムの標準化の取り組みを期待したい。

おわりに

本稿のテーマとは離れるが、本市が取り組



電子黒板付きプロジェクターによる授業風景

む、ICTをさまざまなフェーズで生かした、活力と想像力に満ちたまちづくりについて若干紹介したい。

まず、教育面においては、市内小中学校の全教室に電子黒板付きプロジェクターを整備することやDVDを用いた英語学習を実施することなどで、分かりやすい授業の実現を図っている。

また、先駆的なICT教育の実践として、ロボットプログラミング教材を市内の全中学校に配備し、論理的思考力や創造性をはぐくむ授業を推進している。

地域活性化の取り組みとしては、行政データの2次利用の促進を図るため、市ホームページと連動したオープンデータカタログサイトを構築するとともに、IT企業によるサテラ

イトオフィスの実証実験や子育て支援アプリ「フッピーのぽっけ」などの市民の利便性を高めるアプリを順次リリースしている。

事務の効率化については、会議のペーパーレス化やスカイプを活用した外郭施設との朝礼の同時実施などにも取り組んでいる。



「ふくろい子育て応援ナビ フッピーのぽっけ」は、子育て支援情報を入手できる無料の子育て支援アプリ

また、本市には平成31年に開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会の会場となる5万人規模のスタジアム「エコパ」があり、多くの外国人が本市を訪れることが予想される。

これを契機としてまちの国際化に取り組んでいるところであるが、その一環として、公共サインの多言語化や英語教育の充実をはじめ公共施設や主要観光拠点施設等へのWi-Fiスポットの整備なども進めている。

ICT、IoTは、教育、農業、防災などさまざまな分野において、市民が安心して快適に生活できる豊かな街づくりの実現のためには、必然的な要素となってきたことから、今後、より一層の取り組みの推進を図っていきたいと考えている。

ICTで獣害のない安心安全な島づくり

五島市長（長崎県）
野口市太郎



はじめに

五島市は九州の最西端に位置し、長崎港から西方海上約100kmの五島列島の南西部、福江島をはじめ11の有人島と52の無人島で構成されている。自然海浜や海蝕崖、火山景観など複雑で変化に富んだ地形となっており、大瀬崎の断崖や鬼岳^{おにだけ}などの景観は特に美しく、ほぼ全域が西海国立公園に指定されている。気候は対馬暖流の影響を受けて年間平均17・6度と温暖であるが、台風の常襲地帯であり年間降雨量は2642mmと多い。

現在本市では、再生可能エネルギーの島づくりに取り組んでおり、五島海域の可能性を生かした浮体式洋上風力発電事業については、国内初となる浮体式洋上風力発電の実用化が始まるなど新たな展開を迎えている。

また、平成30年の世界遺産登録を目指す「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に、教会を含む2つの集落が構成資産となっており、登録実現による交流人口の拡大を目

指している。

取り組みに至った背景

本市に生息する野生動物は九州本土と共通種が多く、大型獣としてイノシシとシカが生息している。イノシシは過去にかなり広い範囲に生息していたが、福江島中央部では明治時代に、三井楽町方面では大正時代、玉之浦町方面では戦前に絶滅したとされ、久賀島や奈留島でも大正時代に絶滅したとされていた（長崎県生物学会編1981）。現在は奈留島や久賀島、福江島で確認されており、年々分布が広がっている。シカもイノシシと同様に明治以降の乱獲等により、福江島、久賀島、奈留島で絶滅し、本市の中でシカが生息するのは島山島に限られていた。その後、狩猟制限が行われ、徐々に生息数が回復し玉之浦町や三井楽町、岐宿町でも高密度状態になり他地域にも広がりとつある状況となっている。

出しによる自動車との接触事故が増え始め、2010年ごろからはイノシシによる山野での掘り起し、石垣の崩落等生活環境被害、近年では水稲、かんしょ等農作物にも被害が及んでいる。

鳥獣被害対策の課題

本市は、田畑より山林原野の占める割合が多く、耕作放棄地も年々拡大傾向にあり、直近の調査では約2540haが耕作放棄地と判定された。このように山林原野や耕作放棄地などが耕作地の周囲を取り囲む状況はイノシシやシカの好適地であり、農作物被害を及ぼす最も危険な状態とされている。また、本市は四方を海に囲われているため、島内に棲みつイノシシの拡大を防止する柵を設置し個体数の調整を図っているが、近隣離島から海を渡ってきたイノシシの侵入を防ぐことができず被害が増え続けている。一方、捕獲体制は猟友会員の高齢化やこれら獣類の捕獲者の人材不足などによりイノシシ・シカの自然増加ス

有害鳥獣捕獲実績

平成29年3月6日現在

年度(年度)	種別	カラス	カモ	トビ	サギ				スズメ	ヒヨドリ	シカ				イノシシ			野犬	キジ	計
					アマサギ	アオサギ	ゴイサギ	計			福江	奈留	久賀	計	福江	奈留	計			
17年度		1,777	188	89	36	0	0	36	0	0				0			0	0		2,090
18年度		2,312	58	18	90	11	60	161	35	0				5			0	0		2,589
19年度		1,974	60	85	126	24	109	259	75	70				11			0	0		2,534
20年度		1,724	62	74	146	260	22	428	149	32				9			0	0		2,478
21年度		1,602	48	0	53	114	5	172	136	72				20			0	8		2,058
22年度		1,939	47	58	93	121	23	237	105	357	64	2		66		105	105	0		2,914
23年度		2,322	46	30	46	53	7	106	174	84	118	1		119	4	128	132	0		3,013
24年度		2,102	20	27	42	6	0	48	57	380	98	0		98	2	137	139	0	5	2,876
25年度		1,492	38	41	0	0	0	0	62	364	126	12		138	8	182	190	0	0	2,325
26年度		3,001	7	0	0	0	0	0	67	385	220	5	1	226	19	137	156	0	0	3,842
27年度		2,071	15	39	0	0	0	0	69	355	258	36	0	294	63	110	173	0	0	3,016
28年度		1,417	31	0	16	14	0	30	73	156	336	54	0	390	65	519	584	0	0	2,681

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
タイワンリス	208	0	385	2,504	2,331	2,007	1,614	1,090	1,706	1,977	2,268	2,222	2,333	2,516	2,296	1,822	1,949	2,512	1,512

農作物被害状況

鳥獣名	H23			H24			H25			H26			H27			H28(中間)		
	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)	被害面積 (a)	被害量 (kg)	被害金額 (千円)
イノシシ													87	3,695	835	79	13,065	1,050
シカ	551	1,821	116	70	728	121	78	1,104	201	690	24,460	3,552	503	17,971	2,425	490	109,031	2,283
カラス	9,941	73,845	11,643	5,188	52,136	7,022	23,575	54,907	8,565	20,335	73,778	8,653	452	8,269	283	1,292	65,430	3,981
タイワンリス	419	1,103	229	176	431	96	252	616	243	253	659	302				1	10	1
スズメ	943	1,783	378	436	607	155	360	5,011	1,214				223	8,100	1,819			
カモ	59	38	8	9	28	7							1	48	11			
ヒヨドリ	37	1,930	500	6,783	8,351	1,729	2,119	5,465	1,414				144	1,521	552			
サギ	221	152	33	129	92	23												
キジ				2	10	1												
ウサギ	11	1,125	225	81	4,652	963	1	10	2	63	1,051	234						
合計	12,182	81,79	13,132	12,874	67,035	10,117	26,385	67,113	11,639	21,341	99,948	12,741	1,410	39,604	5,925	1,862	187,536	7,315

ビードに捕獲が追い付いていない状況である。

ICT等の活用

遠隔操作による捕獲

最もシカの生息密度の高い玉之浦町島山島では、平成28年11月にクラウド型の遠隔監視・操作装置を設置し、大型囲いわな内外に侵入してきたシカの画像データを担当者のパソコンやスマートフォンに送り、その画像を見ながらリアルタイムでわなの仕掛けを作動させることが可能になった。このように、遠隔地のわな映像を端末で監視・操作を行うことで捕獲タ

イミングを逃すことがなく、対象獣以外の錯誤捕獲の心配もない。

統合管理システムの活用

総務省の「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」の採択を受け現在計画中のシステムでは、センサーカメラやわな監視装置を設置し、イノシシ・シカのモニタリング、出現感知、捕獲を進め、撮影された情報をパソコンで一元管理し、正確な生息域および出没傾向を分析・見える化することで、農作物被害や住民・建屋といった生活環境圏へ及ぼす被害リスクを軽減する。特に隣接する島からの侵入により生息域の拡大が起きている福江島において、管理されたデータを適切な捕獲頭数計画へ反映させ、被害低減と安全なまちづくりにつなげる。

AI技術の活用

島山島に次ぐシカ高密度地域の荒川地区では、大型囲いわなにAIゲ

ートを設置。人工知能を用いて、群れで行動するシカを一度に複数頭の捕獲を行っている。この装置は、捕まえた頭数を装置に記憶させ、設定した頭数以上の獲物がわなに侵入した後、最適なタイミングで自動捕獲を実行できるため一度に大量の捕獲が期待できる。

各種対策へのメリット

防護対策

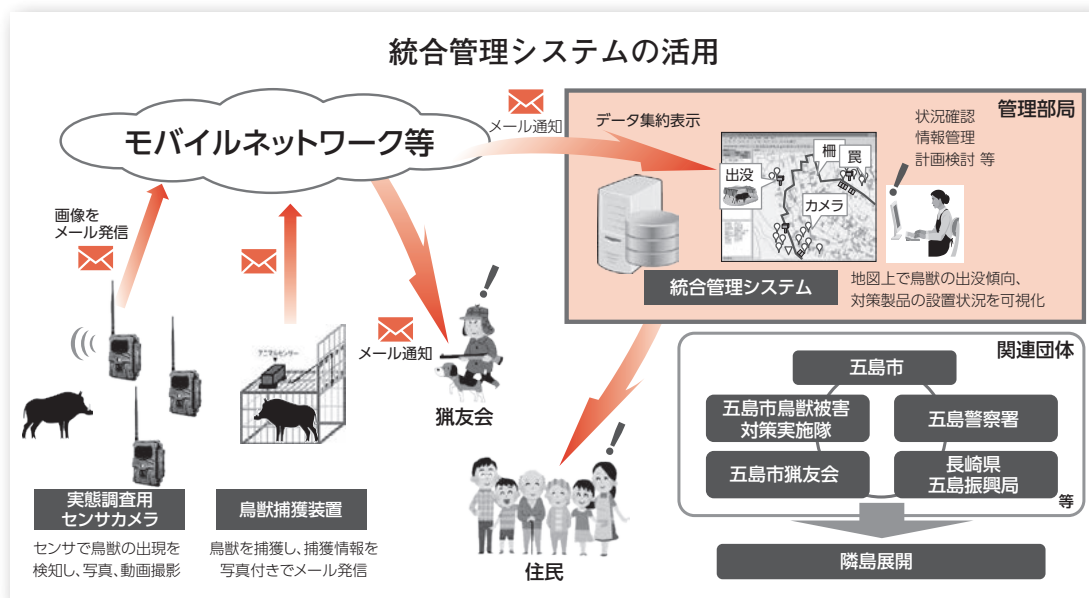
島内各地の正確な生息域および出没傾向、被害箇所を把握・一元化し実態に即した最も効果的な防護柵整備計画を策定できる。また、自衛を行う農業者への防護柵設置指導の基礎資料となる。

捕獲対策

捕獲情報が実施隊員や猟友会にメールで送信され、捕獲されているわなに時間のロスなく対処できる。また、遠隔操作で捕獲すること、必要なときだけ捕獲できるよう捕獲処理の日時を調整することが可能となる。さらには捕獲情報をクラウド型GISで管理することで、被害防止計画の捕獲計画や予察計画等への反映が可能となる。

環境整備

一元化されたデータにより、出没回数が多い地区・場所を見極め、農地周りのやぶや耕作放棄地を除草するなど、イノシシ・シカが嫌がる環境を整備するための基礎資料となる。



本市ではこれまで、行政主導により拡散防

効果を高める地域力

止柵の設置、猟友会・専門業者・鳥獣被害対策実施隊員による捕獲活動、柵周りの除草作業などを行っているが、ICTを活用し、農地や地域のより良い環境を作り出すには、地域住民に情報を配信する仕組みを構築し、行政と地域が一体となって対策に取り組んでいくことが不可欠である。各地域が主体となつて継続的に被害対策に取り組める体制を強化し、ICT機器により集められた情報を行政と地域が共有し、防護や捕獲といった実践までつなげていくことが理想的な姿といえる。そのため、行政は従来の防護柵や狩猟免許取得費用等への補助、捕獲などの貸与や漁網の無償配布を継続的にを行い、猟友会などの関係団体と連携して人材育成にも力を入れなければならない。地域に向けては、正しい鳥獣対策の知識と技術を根付かせ「自分のまちは自分で守る」という高い意識を持つことが肝要であることから、被害箇所点検から防護柵の設置、捕獲までを地域ぐるみで行う「捕獲隊」の設置に向けて積極的な取り組みを推進しサポートを行っていかねばならない。こういった地域の取り組みこそがICT技術の効果を高め地域力の向上につながっていくことを期待している。

おわりに

本市では旧来よりシカ、近年になりイノシ



遠隔操作による捕獲

シの被害に悩まされ続けているが、実際の被害はもとより一夜にして被害を受けたことによる精神的なダメージと営農意欲の減退など、農業者は長年にわたり疲弊している。このICTを活用したネットワークシステムにより、対象地域に設置した各種センサーから収集した情報を行政や地域住民と共有しICTによる農業の活性化、地域づくりを推進すると共に「田畑への侵入を未然に防ぐ」捕獲者の負担を軽減する「落石や掘り起し等生活環境被害を減らす」ことを目標に取り組み、獣害のない安心安全な島づくりを目指していく。

都市の リスクマネジメント

第85回

市町村が避難勧告等を発令する体制

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



昭和22年、関東・東北地方に大きな被害をもたらしたカスリーン台風から、今年は70年目にあたる。人的被害だけでも死者1077名、行方不明者853名、被災者は40万人を超えたという。200年に1度といわれるカスリーン台風は、河川流量などのデータが今でも治水施設や河川改修の際の安全基準として利用されている。

内閣府の平成22年度広報誌「ぼうさい」3月号で、群馬大学大学院工学研究科の清水義彦教授は次のように述べている。

「氾濫^{はんらん}の状況について被災体験者からその特徴的な様子を抽出すると、(1)水の回りがとても速くて避難できないので、天井の梁^{はり}に逃げて一晩過ごした、(2)氾濫流とともに流れてきた流木が家の壁を突き破ってきた、(3)氾濫流の力によって家屋の倒壊が多く生じ、人や物が速い水流に流されて橋脚などに衝突した、などが挙げられる。すなわち、氾濫の被災過程では、水流が

もたらす浸水深のみならず、扇状地の地形勾配によって生じた氾濫流の流速が被害を拡大する要因となることが分かる。また、人が氾濫流に流される中で障害物と衝突し、流木や家屋の破片等に巻き込まれることで生命を奪われている。そこには、避難することの困難さ、安全な避難のあり方など、最近に見る洪水氾濫被害と共通する課題が見られる」

当時は、市町村の体制が脆弱^{ぜいじやく}で、避難活動も多くは自助に任されていた。その後、伊勢湾台風を経て災害対策基本法が制定され、災害への一時的対応は市町村の責務とされ、現在に至っている。

カスリーン台風のような台風が来ても大被害をもたらさないためには、前回も若干記述したが、「躊躇なく避難勧告等を発令するための体制の構築」が重要である。内閣府が作成する避難勧告等に関するガイドラインは、ポイントとして「避難勧告・指示の発

令」「河川管理者など専門家等の活用」「訓練及び研修」の3点を提示しているので、順に見ていきたい。

避難勧告・指示の発令

この項目で最も重要な事業継続計画(BCP)について、同ガイドラインでは次のように記載している。

「市町村長が避難勧告等を適切なタイミング・範囲に発令されるよう、緊急情報の収集・分析、災害発生の兆候把握、避難勧告等の発令・伝達など、優先させる業務を可能な限り絞り込んだ上で、さらにその業務においても優先順位を明確にしておくべきである。平時から決めておくことで、避難勧告等の発令をはじめとする最優先業務に対応することが可能となる」(横線部は筆者の考える重要箇所。以下同)

市町村が大災害に遭遇することはまれであり、大被害を受けて災害対策本部を運営

Risk Management

した経験はほとんどない。だからこそ、災害時に避難勧告等の優先業務が遅滞しないように、事業継続計画（BCP）を作成し、災害時に優先すべき業務の絞り込みと優先順位を明確にしておくことが必要だ。これに加えて、BCPを作成したあとは、訓練し、検証する事業継続マネジメント（BCM）を実施する。

特に災害時の電話対応は、過去の経験から、多大な業務量となることが分かっている。そこで、消防・防災部局以外の職員が電話番号となり、その情報が必要な部署に確実に伝達する仕組みを作っておかなければならない。

河川管理者や気象台職員、 防災知識が豊富な専門家等の 知見を活用できる体制の構築

ここで重要な項目は、同ガイドラインでは次のように記載されている。

「いざ」という時に河川管理者や気象台職員からの連絡を地方公共団体が活かすための体制づくり、必要に応じて河川管理者等へ助言を求める仕組みを構築しなければならない。そのためには、平時から河川管理者や気象台職員とやりとりをして、顔の見える関係（意見を言い合える信頼関係）を築いておくべきである」

10万人以下の市町村が全国の85%にも上

り、その多くは十分な防災担当職員を配置することができない。このため、担当省庁や都道府県が市町村の防災マネジメントを支援することが必要だ。しかし、災害時に省庁の担当者が急に市町村に乗り込んでも関係づくりが難しい。平時時から、災害を減らすための活動や、訓練や支援で顔の見える関係にとどまらず、腹の内に分かり合える関係を持つておくことが大事だ。

同時に、発災直前には市町村の緊急対応を支援していただきたい。具体的には、災害が起ころうとしている時に河川管理者や気象台等の専門機関職員および専門知識を有する経験者等がそばにいて、きちんと市町村をサポートすることが最も有効だと考えている。災害時は、やはり経験知がものをいうからだ。

訓練および研修を通じた改善

同ガイドラインには「新任市町村長及び市町村危機管理責任者をはじめとする市町村職員は、国・都道府県等が実施する研修に参加するよう努めるべきである」と記述されている。

古代中国の書物である易経に「三不忘」という言葉がある。為政者が決して忘れてはいけない3つの重要事項だ。

一、治まりて乱を忘れず。
二、安くして危を忘れず。

三、存して亡を忘れず。
よく見ると3つとも危機管理である。すなわち、為政者にとって危機管理が最も重要だというのである。

私は、新任の市町村長が危機管理の研修を受けないことが信じられない。組織の活動はリーダーで決まる。しかし近年、消防庁などが実施するトップセミナーでも、首長の参加が少なくなったと聞く。

新たに市町村長に当選した方は、当選証書を受け取った後、直ちに役所で専門家や担当者の危機管理研修を受けるべきである。災害は、時を選ばず場所を選ばずだ。これより優先すべき仕事があるだろうか。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

全国市長会の

動き

3月21日～4月20日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



発言する豊岡・三島市長

#1

豊岡・三島市長が「自由民主党

2020年オリンピック・

パラリンピック東京大会実施本部

地域活性化推進小委員会」に出席

3月21日、「自由民主党2020年オリンピック・パラリンピック東京大会実施本部地域活性化推進小委員会」において、地方団体ヒアリングが実施され、本会から豊岡・三島市長が出席した。

「社会文教部」

#2

国と地方・民間の「災害情報ハブ」

推進チーム(第1回)に副会長の

立谷・相馬市長が出席

4月10日、中央防災会議防災対策実行会議災害対策標準化推進WGに設置された、国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チームが開催され、委員である副会長の立谷・相馬市長が出席した。同会議では、推進チームの設置の背景についての説明、委員から民間事業者による取組の事例発表等が行われた。立谷・相馬市長からは、東日本大震災の被災経験を踏まえた意見が述べられた。

「行政部」



発言する立谷・相馬市長

#3 理事会を開催

4月12日、全国都市会館において理事会を開催した。

松浦会長代理からあいさつの後、権丈善一・慶應義塾大学商学部教授から「この国における社会保障の未来」と題した講演、総務省の時澤・大臣官房地域力創造審議官から「地域の資源と資金を活用した事業化支援策等について」と題した説明が行われた。

次いで、1月25日開催の理事・評議員合同会議以降の諸会議の開催状況等について報告を行った。

【企画調整室】



開会のあいさつを行う松浦会長代理

#4

会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議の内野・座長（海老名市長）が同検討会議における検討結果を松浦会長代理へ答申

4月12日、「会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議」の内野・座長（海老名市長）は、同検討会議において検討が行われてきた執行体制のあり方に関する検討結果を松浦会長代理に答申した。

【企画調整室】



松浦会長代理（右）に答申する内野・海老名市長

#5

「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（全国市長会会長代理コメント）を発表

4月12日、松浦会長代理は、ふるさと納税に係る返礼品の送付等に関してコメントを発表した。

【財政部】

#6

第7次一括法の成立を受け、松浦会長代理がコメントを発表

4月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第7次一括法）」の成立を受け、松浦会長代理がコメントを発表した。

【行政部】